令 和 ２ 年 度

深川市決算審査意見書

深川市監査委員

目　　次

◎　令和２年度深川市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査意見について
○　審査の概要 …… 1
○　審査の結果 …… 1
○　総括 …… 2
○　一般会計 …… 4
○　介護保険特別会計 …… 18
○　国民健康保険特別会計 …… 19
○　後期高齢者医療特別会計 …… 20
○　農業集落排水事業特別会計 …… 21
○　下水道事業特別会計 …… 21
○　実質収支に関する調書 …… 22
○　財産に関する調書 …… 22
○　基金の運用状況 …… 22
◎　令和２年度深川市公営企業会計決算の審査意見について
○　審査の概要 …… 23
○　審査の結果 …… 23
○　水道事業会計 …… 24
○　病院事業会計 …… 36

（注）１．文中に用いる金額は原則として、計数ごとに千円単位（千円未満は四捨五入）で表示している。ただし、表中では円単位又は千円単位（千円未満は四捨五入）で表示している。

２．文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

(1) 比率（%）…. 原則として、少数点以下第２位を四捨五入している。

(2)「0.0」　…… 該当数値はあるが、0.05%未満のもの。

(3)「—」　…… 該当数値なし、算出不能又は無意味なもの。

３．上記のように処理した結果、文中及び各表の数値の合計・差引・増減は一致しない場合がある。

深　　監　　監

令和３年８月２３日

深川市長　山　下　貴　史　　様

深川市監査委員　金　山　泰　明

深川市監査委員　宮　澤　孝　司

令和２年度深川市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和２年度深川市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査したので、別紙のとおりその意見を提出します。

令和２年度深川市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

○　審査の概要

1.　審査の対象

令和２年度深川市一般会計歳入歳出決算

令和２年度深川市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和２年度深川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和２年度深川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和２年度深川市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

令和２年度深川市下水道事業特別会計歳入歳出決算

決算附属書類

事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

基金運用状況調書

2.　審査の期間

令和３年８月５日から令和３年８月 11 日まで

3.　審査の方法

決算審査に当たっては、審査に付された令和２年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書等が関係法令に準拠して作成され、その決算計数が正確であるかなどについて確認するとともに、財政的見地から計数を分析し推移の把握に努め、また担当職員に概況説明、資料の提出を求め審査を実施した。なお、現金預金の残高及び証書類の確認等については、例月出納検査及び定期監査の結果を踏まえ審査した。

○　審査の結果

決算書及び決算附属書類は、法令に規定された様式に準拠して作成されており、決算書等に表示された計数は関係諸帳簿及び証書類等により照合した結果、正確であると認められた。

また、予算の執行状況についても良好と認められた。

○　総　括

令和２年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、歳入決算額 25,613,119 千円、歳出決算額 25,203,051 千円で、歳入歳出差引残額 410,068 千円となっている。

令和２年度一般会計、特別会計を合計した決算収支状況は、次表のとおりである。

（単位：千円・％）

区　　分		一　般　会　計	特　別　会　計	合　　計
予　算　現　額		19,116,757	6,843,628	25,960,385
歳　入　決　算　額		18,945,103	6,668,016	25,613,119
歳　出　決　算　額		18,639,766	6,563,285	25,203,051
歳入歳出差引残額		305,337	104,731	410,068
予算現額に対する比率	歳　入	99.1	97.4	98.7
	歳　出	97.5	95.9	97.1

歳入調定額に対する収入状況は、次表のとおりである。

（単位：千円・％）

会計別	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	欠損率	収入未済額	未収率
一般会計	19,055,051	18,945,103	99.4	11,124	0.1	98,823	0.5
特別会計	6,780,212	6,668,016	98.3	12,216	0.2	99,980	1.5
合　　計	25,835,263	25,613,119	99.1	23,340	0.1	198,803	0.8

歳出予算現額に対する支出状況は、次表のとおりである。

（単位：千円・％）

会計別	予算現額	支出済額	執行率	翌　年　度　繰　越　額				不用額
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越	合　計	
一般会計	19,116,757	18,639,766	97.5	0	103,781	0	103,781	373,210
特別会計	6,843,628	6,563,285	95.9	0	79,000	0	79,000	201,343
合　　計	25,960,385	25,203,051	97.1	0	182,781	0	182,781	574,553

令和２年度の一般会計と特別会計を合計した決算額と、前年度の比較は次表のとおりで、歳入決算額で 1,802,838 千円（7.6%）、歳出決算額で 1,610,679 千円（6.8%）、歳入歳出差引額は 192,159 千円（88.2%）の増となっている。

（単位：千円・%）

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
令和２年度	25,613,119	25,203,051	410,068
令和元年度	23,810,281	23,592,372	217,909
増減額	1,802,838	1,610,679	192,159
増減率	7.6	6.8	88.2

令和２年度における一般会計の決算は、歳入歳出差引 305,338 千円の剰余を生じ、繰越明許費の繰越すべき財源 46,643 千円を除く実質収支額は 258,695 千円の剰余となった。また、前年度実質収支額 58,359 千円を差し引いた単年度収支では、200,336 千円の剰余となっている。

財源構成では、決算総額に占める市税等の自主財源が 19.6%（前年度 23.7%）に対し、依存財源は 80.4%（同 76.3%）を占めている。自主財源の比率は、前年度と比べ 4.1 ポイント減となっているが、これは自主財源である使用料及び手数料などの減少とともに、依存財源である国庫支出金などが増加したことによるものである。

本市の財政は、歯止めの掛からぬ人口の減少傾向が続き、自主財源の柱である市税の確保への不安、新型コロナウイルス感染症による市民・経済への影響と、依然として厳しい財政状況は継続している。

当年度においても、新型コロナウイルス感染症による市民生活及び経済全体に大きな影響があるものの、今後のワクチン接種による効果に期待していきたい。

このような中においても、一般会計の歳入においては、市税は例年と同等の収入額となったほか、地方交付税や各種交付金、市債発行による歳入確保に努めている。

歳出においては、新規・重点施策として、「妊娠・出産応援交付金事業の拡大」、「公私連携型保育所の運営及び子育て支援センターの運営」、「深川市立高等看護学院の新築」、「森林環境譲与税を活用した森林整備促進事業の実施」、「高機能消防指令センターなどの更新」、「新庁舎建設事業の推進」、「エフパシオトレーニング室オープン」、「ふるさと同窓会応援事業」に取組んでいる。

また、厳しい経営環境にある市立病院への財政支援など、特別会計や企業会計に配慮しつつ、限られた財源の効率的な執行と健全な財政運営に努めている。

歳入面については、新規財源の確保を促し、市税の収納率の維持や収入未済額等の縮減に努め、歳出面では、緊急性、継続性などの優先度を考慮し、費用対効果を検証しながら事業の推進に当たるなど、将来に渡り持続可能な健全財政を堅持されるよう、職員の健康面にも十分留意のうえ一層の努力を望むものである。

一　般　会　計

○　一般会計

概　要

令和２年度の一般会計の歳入歳出決算額は、歳入 18,945,104 千円（予算対比 99.1%）に対して、歳出 18,639,766 千円（同 97.5%）で、歳入歳出差引額は 305,338 千円となっている。この額から翌年度へ繰越すべき財源 46,643 千円を差引いた実質収支額は 258,695 千円となっており、更に前年度の実質収支額 58,359 千円を差引いた単年度収支は 200,336 千円の剰余となっている。

また、令和 2 年度末における地方債の現在高は、22,162,746 千円で、前年度末現在高 22,417,512 千円に対し 254,766 千円（1.1%）の減となっている。

令和２年度の決算額を前年度と比較すると、歳入で 1,887,157 千円（11.1%）、歳出で 1,643,477 千円（9.7%）とそれぞれ増となっている。

なお、最近３ヵ年度の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出年度別決算状況

（単位：円・%）

区分＼年度	2	元	30	前年度比較	
				増減額	増減率
歳入決算額	18,945,103,572	17,057,947,003	17,278,684,511	1,887,156,569	11.1
歳出決算額	18,639,765,711	16,996,289,021	17,163,191,780	1,643,476,690	9.7
歳入歳出差引額	305,337,861	61,657,982	115,492,731	243,679,879	395.2
翌年度へ繰越すべき財源	46,643,000	3,299,000	48,247,000	43,344,000	1313.9
実質収支額	258,694,861	58,358,982	67,245,731	200,335,879	343.3
単年度収支額	200,335,879	△ 8,886,749	△ 170,633,811		

財源別年度比較表

（単位：千円・%）

財源別＼区分＼年度		決　算　額			構 成 比 率			対前年度増減率	
		2	元	30	2	元	30	2	元
	一 般 財 源	10,238,444	10,623,428	10,694,263	54.0	62.3	61.9	△3.6	△0.7
	特 定 財 源	8,706,660	6,434,519	6,584,422	46.0	37.7	38.1	35.3	△2.3
歳 入 合 計		18,945,104	17,057,947	17,278,685	100.0	100.0	100.0	11.1	△1.3
	自 主 財 源	3,722,744	4,037,060	4,006,460	19.7	23.7	23.2	△7.8	0.8
	依 存 財 源	15,222,360	13,020,887	13,272,225	80.3	76.3	76.8	16.9	△1.9

経常収支比率及び財政力指数の年度比較

（単位：%）

区分＼年度	2	元	30	算　　式	説　　明
経常収支比率	84.6	88.2	84.8	経常経費充当一般財源 / 経常一般財源 ×100	財政構造の弾力性を示すもの。一般的に比率が 80%を超えないことが望ましい。
財政力指数 (単年度) (3 カ年平均)	0.281 0.269	0.262 0.262	0.265 0.260	基準財政収入額 / 基準財政需要額 ×100	財政上の能力を示す指数。1 に近くなるほど財源に余裕のあることを示す。

※　経常一般財源には臨時財政対策債を含む。

歳　入

1.　概況

令和２年度の歳入決算額は、予算現額 19,116,757 千円に対し調定額 19,055,051 千円、収入済額 18,945,104 千円、不納欠損額 11,124 千円、収入未済額 98,823 千円で、予算現額に対する執行率は 99.1%、調定額に対する収入率は 99.4%となっている。

予算執行率を前年度と比較すると執行率は 1.5%の増、収入率は同率となっている。

歳入決算状況の前年度比較

（単位：円・%）

区分＼年度	2	元	前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額　A	19,116,757,000	17,483,772,000	1,632,985,000	9.3
調定額　B	19,055,050,959	17,161,021,730	1,894,029,229	11.0
収入済額　C	18,945,103,572	17,057,947,003	1,887,156,569	11.1
執行率　C/A×100	99.1	97.6	－	1.5
収入率　C/B×100	99.4	99.4	－	－
不納欠損額　D	11,124,214	14,140,295	△3,016,081	△21.3
(調定額に対する割合)D/B×100	0.1	0.1	－	－
収入未済額　E	98,823,173	88,934,432	9,888,741	11.0
(調定額に対する割合)E/B×100	0.5	0.5	－	△0.1

歳入決算額を前年度と比較すると 1,887,157 千円（11.1%）の増となっており、その主な内訳は、地方消費税交付金 91,528 千円（22.4%）、国庫支出金 2,893,204 千円（167.5%）、寄付金 64,742 千円（17.2%）などである。

歳入予算の款別執行状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入予算の款別執行状況調

（単位：円・％）

年度 / 区分 / 款	２年度			元年度			前年度比較	
	予算現額	収入済額	執行率	予算現額	収入済額	執行率	増減額	増減率
1.市税	2,155,340,000	2,161,736,141	100.3	2,166,364,000	2,145,687,268	99.0	16,048,873	0.7
2.地方譲与税	238,552,000	228,474,000	95.8	228,612,000	219,334,021	95.9	9,139,979	4.2
3.利子割交付金	1,800,000	1,806,000	100.3	3,000,000	1,542,000	51.4	264,000	17.1
4.配当割交付金	4,200,000	4,355,000	103.7	4,000,000	5,037,000	125.9	△682,000	△13.5
5.株式等譲渡所得割交付金	2,600,000	5,284,000	203.2	2,500,000	3,285,000	131.4	1,999,000	60.9
6.法人事業税交付金	10,000,000	8,862,000	88.6	－	－	0.0	8,862,000	皆増
7.地方消費税交付金	500,000,000	500,104,000	100.0	450,000,000	408,576,000	90.8	91,528,000	22.4
8.ゴルフ場利用税交付金	1,000,000	867,562	86.8	1,000,000	760,144	76.0	107,418	14.1
9.環境性能割交付金	10,000,000	14,555,000	145.6	19,000,000	6,718,000	35.4	7,837,000	116.7
10.地方特例交付金	12,401,000	15,546,000	125.4	8,800,000	34,811,000	395.6	△19,265,000	△55.3
11.地方交付税	6,638,747,000	6,680,815,000	100.6	6,961,010,000	6,964,316,000	100.0	△283,501,000	△4.1
12.交通安全対策特別交付金	2,800,000	3,204,000	114.4	3,000,000	2,771,000	92.4	433,000	15.6
13.分担金及び負担金	122,065,000	117,584,618	96.3	133,706,000	125,389,718	93.8	△7,805,100	△6.2
14.使用料及び手数料	245,291,000	244,519,730	99.7	269,697,000	260,267,212	96.5	△15,747,482	△6.1
15.国庫支出金	4,677,628,000	4,620,247,466	98.8	1,870,088,000	1,727,042,987	92.4	2,893,204,479	167.5
16.道支出金	1,403,390,000	1,376,255,246	98.1	1,365,821,000	1,356,788,608	99.3	19,466,638	1.4
17.財産収入	43,853,000	38,787,693	88.4	83,439,000	84,129,588	100.8	△45,341,895	△53.9
18.寄附金	437,002,000	440,134,432	100.7	374,803,000	375,392,408	100.2	64,742,024	17.2
19.繰入金	32,497,000	23,060,476	71.0	192,276,000	143,785,593	74.8	△120,725,117	△84.0
20.繰越金	61,657,000	61,657,982	100.0	114,331,000	115,492,731	101.0	△53,834,749	△46.6
21.諸収入	737,270,000	649,583,226	88.1	844,616,000	793,046,321	93.9	△143,463,095	△18.1
22.市債	1,778,664,000	1,747,664,000	98.3	2,363,709,000	2,260,509,000	95.6	△512,845,000	△22.7
自動車取得税交付金	－	－	－	24,000,000	23,265,404	96.9	△23,265,404	皆減
歳入合計	19,116,757,000	18,945,103,572	99.1	17,483,772,000	17,057,947,003	97.6	1,887,156,569	11.1

歳入決算額の財源構成は、資料 4 のとおりであるが、自主財源の収入済額は 3,722,744 千円（構成比率 19.6%）で、前年度と比較すると 314,316 千円（7.8%）の減となっており、自主財源構成比率は

前年度と比較して 4.1 ポイントの減となっている。また、依存財源の収入済額は 15,222,360 千円（構成比率 80.4%）で、前年度と比較すると 2,201,473 千円（16.9%）の増となっている。

不納欠損額は 11,124 千円で、前年度に比べ 3,016 千円（21.3%）の減となっており、不納欠損額の内訳の主なものは、市税が 9,816 千円（構成比率 88.2%）、使用料及び手数料が 1,308 千円（同 11.8%）である。

収入未済額は 98,823 千円で、前年度に比べ 9,889 千円（11.1%）の増となっており、収入未済額の内訳の主なものは、市税 76,061 千円（構成比率 77.0%）、分担金及び負担金 7,407 千円（同 7.5%）、使用料及び手数料 13,361 千円（同 13.5%）、諸収入が 1,995 千円（同 2.0%）などでる。

2. 市税

（1） 市税の概況

市税については予算現額（現年課税分・滞納繰越分合計）2,155,340 千円、調定額 2,247,613 千円に対し、収入済額は 2,161,736 千円で、前年度と比較すると 16,049 千円（0.7%）の増となっているが、その増減の内訳は、市民税が 14,067 千円（1.5%）、固定資産税が 12,415 千円（1.5%）、軽自動車税が 3,363 千円（5.9%）、都市計画税が 557 千円（0.6%）の増、市たばこ税が 13,774 千円（7.2%）、入湯税が 579 千円（16.8%）の減となっている。

現年度課税にかかる税目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

現年課税分対前年度比較表

（単位：円・%）

年度 区分 税目	２年度		元年度		前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
市民税	964,333,332	44.8	947,517,164	44.4	16,816,168	1.8
(個人)	(832,222,032)	(38.7)	(810,212,464)	(38.0)	(22,009,568)	(2.7)
(法人)	(132,111,300)	(6.1)	(137,304,700)	(6.4)	(△5,193,400)	(△3.8)
固定資産税	860,730,673	40.0	848,197,860	39.7	12,532,813	1.5
(固定資産税)	(831,630,473)	(38.6)	(819,285,060)	(38.4)	(12,345,413)	(1.5)
(交付金･納付金)	(29,100,200)	(1.4)	(28,912,800)	(1.3)	(187,400)	(0.6)
軽自動車税	60,020,200	2.8	56,840,100	2.7	3,180,100	5.6
(環境性能割)	(2,252,200)	(0.1)	(281,100)	(0.0)	(1,971,100)	(701.2)
(種別割)	(57,768,000)	(2.7)	(56,559,000)	(2.7)	(1,209,000)	(2.1)
市たばこ税	176,464,659	8.2	190,239,078	8.9	△13,774,419	△7.2
入湯税	2,872,170	0.1	3,451,080	0.2	△578,910	△16.8
都市計画税	89,112,446	4.1	88,539,987	4.1	572,459	0.6
合　　計	2,153,533,480	100.0	2,134,785,269	100.0	18,748,211	0.9

（２） 市税の収入状況

市税の収入状況は、資料２及び資料３のとおりである。

収入済額を現年課税分、滞納繰越分ごとに前年度と比較すると、現年課税分が 18,748 千円（0.9%）の増、滞納繰越分が 2,699 千円（24.8%）の減となっている。

収入済額の調定額に対する収入率は 96.2%（前年度同率）である。

この内訳は、現年課税分収入率が 99.0%（前年度 99.1%）、滞納繰越分収入率が 11.2%（前年度 14.2%）となっている。税目別現年課税分・滞納繰越分合計額の収入率は、市民税 98.0%（前年度 98.1%）、固定資産税 93.7%（前年度 93.6%）、軽自動車税 97.2%（同 96.7%）、市たばこ税 100.0%（前年度同率）、入湯税 100.0%（前年度同率）、都市計画税 93.5%（前年度 93.3%）となっている。

（３） 市税の不納欠損額

市税の不納欠損額は 9,816 千円で、前年度 11,608 千円に比べ 1,792 千円の減となっている。

不納欠損額の税目別の内訳は、市民税個人分 780 千円（構成比率 8.0%）、市民税法人分 60 千円（同 0.6%）、固定資産税 7,966 千円（同 81.1%）、軽自動車税 156 千円（同 1.6%）、都市計画税 854 千円（同 8.7%）となっている。

市税の不納欠損額調

（単位：円・%）

税目＼年度・区分		２年度		元年度		前年度比較	
		金　額	構成比率	金　額	構成比率	増減額	増減率
市民税	個　人	780,414	8.0	1,680,488	14.5	△900,074	△53.6
	法　人	60,000	0.6	60,000	0.5	－	－
	小　計	840,414	8.6	1,740,488	15.0	△900,074	△51.7
固定資産税		7,965,922	81.1	8,746,031	75.4	△780,109	△8.9
軽自動車税		156,400	1.6	175,900	1.5	△19,500	△11.1
都市計画税		853,578	8.7	945,181	8.1	△91,603	△9.7
合　　計		9,816,314	100.0	11,607,600	100.0	△1,791,286	△15.4

（４）市税の収入未済額

市税の収入未済額は 76,061 千円（現年課税分 21,057 千円、滞納繰越分 55,004 千円）で、前年度の 73,653 千円と比較すると、2,408 千円（3.3%）の増となっている。

収入未済額の税目別内訳は、市民税個人分 16,359 千円（構成比率 21.5%）、市民税法人分　2,243 千円（同 2.9%）、固定資産税 50,463 千円（同 66.4%）、軽自動車税 1,588 千円（同 2.1%）、都市計画税 5,407 千円（同 7.1%）となっている。

３．市税を除く収入について

市税を除く収入の状況は、予算現額 16,961,417 千円、調定額 16,807,438 千円に対し、収入済額 16,783,367 千円、不納欠損額 1,308 千円、収入未済額 22,762 千円で、調定額に対する収入率は 99.9%となっている。市税を除く収入は、収入総額の 88.6%を占めているが、これを前年度と比較

すると、調定額で 1,877,364 千円（12.6%）、収入済額で 1,871,108 千円（12.5%）それぞれ増となっている。

市税を除く収入決算状況調

（単位：円・%）

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比	不納欠損額	収入未済額
２年度		16,961,417,000	16,807,437,766	16,783,367,431	99.0	99.9	1,307,900	22,762,435
元年度		15,317,408,000	14,930,073,947	14,912,259,735	97.4	99.9	2,532,695	15,281,517
比較	増減額	1,644,009,000	1,877,363,819	1,871,107,696	－	－	△1,224,795	7,480,918
	増減率	10.7	12.6	12.5	1.6	0.0	△48.4	48.9

市税を除く収入の主なものは、地方交付税が 6,680,815 千円で収入の 35.3%を占め、次いで国庫支出金 4,620,247 千円（同 24.4%）、市債 1,747,664 千円（同 9.2%）、道支出金 1,376,255 千円（同 7.3%）、諸収入 649,583 千円（同 3.4%）などとなっており、市税を除く収入未済額は、使用料及び手数料（市営住宅使用料等）で 13,361 千円、分担金及び負担金（教育費負担金等）で 7,407 千円などである。

地方交付税の収入比較表

（単位：千円・%）

区分 年度		2		元		30		前年度比較	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	増減額	増減率
普通交付税	基準財政需要費(A)	8,213,363	99	8,424,022	101	8,329,595	100	△210,659	△2.5
	基準財政収入額(B)	2,310,420	105	2,205,593	100	2,204,915	100	104,827	4.8
	交付基準額(A)－(B)	5,902,943	96	6,218,429	102	6,124,680	100	△315,486	△5.1
	調整額(C)	4,196	－	7,419	－	0	－	△3,223	△43.4
	普通交付税決定額(A)－(B)－(C)	5,898,747	96	6,211,010	100	6,124,680	100	△312,263	△5.0
特別交付税		782,068	103	753,306	99	758,698	100	28,762	3.8
合　　計		6,680,815	97	6,964,316	101	6,883,378	100	△283,501	△4.1

歳　出

1.　概況

令和２年度の歳出決算額は、予算現額 19,116,757 千円（内繰越明許費繰越額 86,974 千円）に対し、支出済額 18,639,766 千円、翌年度繰越額（繰越明許費）103,781 千円、不用額 373,210 千円となっている。

予算現額に対する執行率は 97.5%（前年度 97.2%）で、決算額を前年度と比較すると 1,643,477 千円（9.7%）増加となっている

歳出予算の款別執行状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出予算の款別執行状況調

（単位：円・％）

年度 区分 款	２年度			元年度			前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	増減額	増減率
1.議会費	107,306,000	105,354,597	98.2	117,032,000	115,370,176	98.6	△10,015,579	△8.7
2.総務費	1,138,037,973	1,046,756,684	92.0	742,785,536	699,241,375	94.1	347,515,309	49.7
3.民生費	3,335,066,800	3,248,642,397	97.4	3,787,077,000	3,713,430,827	98.1	△464,788,430	△12.5
4.衛生費	2,278,854,050	2,258,539,236	99.1	1,982,489,329	1,940,230,778	97.9	318,308,458	16.4
5.労働費	19,440,000	17,139,535	88.2	21,382,000	17,719,494	82.9	△579,959	△3.3
6.農林水産業費	1,481,449,000	1,397,340,735	94.3	1,637,178,340	1,560,071,873	95.3	△162,731,138	△10.4
7.商工費	2,833,433,000	2,804,555,639	99.0	465,274,000	438,458,784	94.2	2,366,096,855	539.6
8.土木費	1,788,699,000	1,707,039,171	95.4	1,765,549,000	1,676,128,860	94.9	30,910,311	1.8
9.消防費	640,338,621	637,615,657	99.6	509,496,000	498,295,183	97.8	139,320,474	28.0
10.教育費	1,319,887,000	1,289,617,839	97.7	1,653,657,902	1,586,622,643	95.9	△297,004,804	△18.7
11.災害復旧費	1,108,000	43,973	4.0	48,370,000	32,642,036	10.8	△32,598,063	△99.9
12.公債費	2,107,002,000	2,100,083,780	99.7	2,546,488,000	2,538,920,933	99.7	△438,837,153	△17.3
13.諸支出金	52,720,000	46,541,300	88.3	18,484,000	15,713,886	85.0	30,827,414	196.2
14.職員費	2,005,705,000	1,980,495,168	98.7	2,184,298,000	2,163,442,173	99.0	△182,947,005	△8.5
15.予備費	7,708,556	0	0.0	4,210,893	0	－	－	－
歳出合計	19,116,757,000	18,639,765,711	97.5	17,483,772,000	16,996,289,021	97.2	1,643,476,690	9.7

歳出決算額の款ごとの構成比率は、議会費 0.6%（前年度 0.7%）、総務費 5.6%（同 4.1%）、民生費 17.4%（同 21.9%）、衛生費 12.1%（同 11.4%）、労働費 0.1%（同 0.1%）、農林水産業費 7.5%（同 9.2%）、商工費 15.0%（同 2.6%）、土木費 9.2%（同 9.9%）、消防費 3.4%（同 2.9%）、教育費 6.9%（同 9.3%）、災害復旧費 0.0%（同 0.2%）、公債費 11.3%（同 14.9%）、諸支出金 0.3%（同 0.1%）、職員費 10.6%（同 12.7%）となっている。

２．性質別歳出の状況（資料５参照）

歳出決算額を性質別に分類すると、義務的経費は 6,559,855 千円で、構成比率は 35.3%（前年度 40.6%）となっており、これを前年度と比較すると 327,291 千円（4.8%）の減となっている。

これは扶助費が 197,366 千円（9.0%）の増に対し、人件費が 85,820 千円（4.0%）、公債費が 438,837 千円（17.3%）減となったためである。

投資的経費は 1,691,662 千円で、構成比率は 9.1%（前年度 14.4%）となっており、前年度と比較すると 760,498 千円（31.0%）の減となっている。

これは普通建設事業が 727,007 千円（30.1%）、災害復旧事業が 33,491 千円（99.9%）の減となったためである。

その他の経費は 10,388,249 千円で、構成比率は 55.6%（前年度 45.0%）となっており、前年度と比較すると 2,731,266 千円（35.7%）の増となっている。

これは物件費が 134,081 千円（7.4%）、維持補修費が 18,133 千円（3.2%）、補助費等が 2,498,567 千円（82.1%）、出資金が 32,199 千円（11.0%）、積立金が 30,772 千円（217.0%）、繰出金が 43,751 千円（2.9%）の増に対し、貸付金が 26,237 千円（6.2%）の減となったためである。

３．補正予算

当初予算額 16,020,000 千円に 3,009,783 千円を増額し、補正率 18.8%となっている。

当初予算に対する補正予算の状況は、次表のとおりである。

予算補正状況調

（単位：円・%）

款　　区分	当初予算額	補 正 額	補 正 率
1.議会費	110,306,000	△3,000,000	△2.7
2.総務費	555,737,000	582,283,000	104.8
3.民生費	3,133,417,000	188,014,000	6.0
4.衛生費	2,362,878,000	△95,540,000	△4.0
5.労働費	20,640,000	△1,200,000	△5.8
6.農林水産業費	1,422,314,000	59,135,000	4.2
7.商工費	683,265,000	2,150,168,000	314.7
8.土木費	1,741,924,000	△15,775,000	△0.9
9.消防費	661,343,000	△22,000,000	△3.3
10.教育費	1,065,007,000	254,330,000	23.9
11.災害復旧費	2,108,000	△1,000,000	△47.4
12.公債費	2,130,002,000	△23,000,000	△1.1
13.諸支出金	31,920,000	20,800,000	65.2
14.職員費	2,089,139,000	△83,432,000	△4.0
15.予備費	10,000,000	0	－
合　計	16,020,000,000	3,009,783,000	18.8

４．予備費充用

予備費充用額は 2,291 千円で、充用を受けたのは総務費 18 千円、民生費 636 千円、衛生費 92 千円、消防費 995 千円、教育費 550 千円となっている。

５．不用額

令和２年度決算における不用額は 373,210 千円（前年度 400,509 千円）で、予算現額に対する割合は 2.0%（前年度 2.3%）となっている。

款別不用額調

（単位：円）

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許費等)	不用額
1.議会費	107,306,000	105,354,597	0	1,951,403
2.総務費	1,138,037,973	1,046,756,684	42,214,000	49,067,289
3.民生費	3,335,066,800	3,248,642,397	0	86,424,403
4.衛生費	2,278,854,050	2,258,539,236	2,764,000	17,550,814
5.労働費	19,440,000	17,139,535	0	2,300,465
6.農林水産業費	1,481,449,000	1,397,340,735	0	84,108,265
7.商工費	2,833,433,000	2,804,555,639	0	28,877,361
8.土木費	1,788,699,000	1,707,039,171	52,000,000	29,659,829
9.消防費	640,338,621	637,615,657	0	2,722,964
10.教育費	1,319,887,000	1,289,617,839	6,803,000	23,466,161
11.災害復旧費	1,108,000	43,973	0	1,064,027
12.公債費	2,107,002,000	2,100,083,780	0	6,918,220
13.諸支出金	52,720,000	46,541,300	0	6,178,700
14.職員費	2,005,707,000	1,980,495,168	0	25,211,832
15.予備費	7,708,556	0	0	7,708,556
合　計	19,116,757,000	18,639,765,711	103,781,000	373,210,289

資料1

各 会 計 予 算 執 行 状 況

（単位：円・%）

会計別	区分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	執行率 (B/A×100)	支出済額 (C)	執行率 (C/A×100)	差引残額 (B－C)	翌年度繰上充用金	備考
一般会計		19,116,757,000	19,055,050,959	18,945,103,572	99.1	18,639,765,711	97.5	305,337,861	0	
特別会計	介護保険	2,394,355,000	2,437,916,166	2,434,324,066	101.7	2,357,992,989	98.5	76,331,077	0	
	国民健康保険	3,026,580,000	2,963,661,889	2,885,793,541	95.3	2,879,438,646	95.1	6,354,895	0	
	後期高齢者医療	406,096,000	403,799,013	403,575,713	99.4	403,094,686	99.3	481,027	0	
	農業集落排水事業	163,170,000	172,857,816	170,548,171	104.5	160,190,854	98.2	10,357,317	0	
	下水道事業	853,427,000	801,977,325	773,774,202	90.7	762,567,658	89.4	11,206,544	0	
	小計	6,843,628,000	6,780,212,209	6,668,015,693	97.4	6,563,284,833	95.9	104,730,860	0	
合計		25,960,385,000	25,835,263,168	25,613,119,265	98.7	25,203,050,544	97.1	410,068,721	0	

資料2

市 税 収 入 の 決 算 状 況

（単位：円・%）

区分 税目	年　度	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
市民税	2	988,052,263	968,609,335	98.0	840,414	18,602,514
	元	972,820,950	954,542,698	98.1	1,740,488	16,537,764
	比較増減	15,231,313	14,066,637	0.1	△ 900,074	2,064,750
固定資産税	2	922,266,323	863,837,363	93.7	7,965,922	50,463,038
	元	910,095,973	851,422,175	93.6	8,746,031	49,927,767
	比較増減	12,170,350	12,415,188	0.1	△ 780,109	535,271
軽自動車税	2	62,251,547	60,507,275	97.2	156,400	1,587,872
	元	59,111,397	57,143,800	96.7	175,900	1,791,697
	比較増減	3,140,150	3,363,475	0.5	△ 19,500	△ 203,825
市たばこ税	2	176,464,659	176,464,659	100.0	0	0
	元	190,239,078	190,239,078	100.0	0	0
	比較増減	△ 13,774,419	△ 13,774,419	0.0	0	0
入湯税	2	2,872,170	2,872,170	100.0	0	0
	元	3,451,080	3,451,080	100.0	0	0
	比較増減	△ 578,910	△ 578,910	0.0	0	0
都市計画税	2	95,706,231	89,445,339	93.5	853,578	5,407,314
	元	95,229,305	88,888,437	93.3	945,181	5,395,687
	比較増減	476,926	556,902	0.1	△ 91,603	11,627
合　　計	2	2,247,613,193	2,161,736,141	96.2	9,816,314	76,060,738
	元	2,230,947,783	2,145,687,268	96.2	11,607,600	73,652,915
	比較増減	16,665,410	16,048,873	0.0	△ 1,791,286	2,407,823

資料3

市税の現年度及び滞納繰越別決算状況

（単位：円・%）

年度		2					元					30				
区分		調定額		収入額			調定額		収入額			調定額		収入額		
税目		金額	構成比率	金額	構成比率	収入率	金額	構成比率	金額	構成比率	収入率	金額	構成比率	金額	構成比率	収入率
市民税	現	971,963,656	43.2	964,333,332	44.6	99.2	954,641,642	42.8	947,517,164	44.2	99.3	1,014,416,228	44.1	1,006,062,654	45.5	99.2
	滞	16,088,607	0.7	4,276,003	0.2	26.6	18,179,308	0.8	7,025,534	0.3	38.6	17,496,949	0.7	4,729,870	0.2	27.0
固定資産税	現	872,429,300	38.8	860,730,673	39.8	98.7	858,655,100	38.5	848,197,860	39.5	98.8	855,678,700	37.2	845,982,407	38.3	98.9
	滞	49,837,023	2.2	3,106,690	0.1	6.2	51,440,873	2.3	3,224,315	0.2	6.3	61,453,363	2.7	8,446,719	0.4	13.7
軽自動車税	現	60,547,300	2.7	60,020,200	2.8	99.1	57,540,500	2.6	56,840,100	2.6	98.8	56,411,900	2.5	55,700,000	2.5	98.7
	滞	1,704,247	0.1	487,075	0.0	28.6	1,570,897	0.1	303,700	0.0	19.3	1,427,292	0.1	350,345	0.0	24.5
市たばこ税	現	176,464,659	7.9	176,464,659	8.2	100.0	190,239,078	8.5	190,239,078	8.9	100.0	196,373,331	8.5	196,373,331	9.2	100.0
入湯税	現	2,872,170	0.1	2,872,170	0.1	100.0	3,451,080	0.2	3,451,080	0.2	100.0	3,343,310	0.1	3,343,310	0.2	100.0
都市計画税	現	90,366,000	4.0	89,112,446	4.1	98.6	89,670,100	4.0	88,539,987	4.1	98.7	88,580,900	3.8	87,541,654	4.0	98.8
	滞	5,340,231	0.2	332,893	0.0	6.2	5,559,205	0.2	348,450	0.0	6.3	6,586,551	0.3	905,316	0.0	13.7
小計	現	2,174,643,085	96.8	2,153,533,480	99.6	99.0	2,154,197,500	96.6	2,134,785,269	99.5	99.1	2,214,804,369	96.2	2,195,003,356	99.4	99.1
	滞	72,970,108	3.2	8,202,661	0.4	11.2	76,750,283	3.4	10,901,999	0.5	14.2	86,964,155	3.8	14,432,250	0.6	16.6
合計		2,247,613,193	100.0	2,161,736,141	100.0	96.2	2,230,947,783	100.0	2,145,687,268	100.0	96.2	2,301,768,524	100.0	2,209,435,606	100.0	96.0

※ 固定資産税には国有資産等所在市町村交付金及び納付金を含む。

資料4

一 般 会 計 財 源 別 決 算 状 況

（単位：円・%）

区分	年度	2		1		30		29		28	
		収入額	構成比率	収入額	構成比率	収入額	構成比率	収入額	構成比率	収入額	構成比率
自主財源	市税	2,161,736,141	11.4	2,145,687,268	12.7	2,209,435,606	12.8	2,191,750,361	12.0	2,180,048,606	12.6
	分担金及び負担金	117,584,618	0.6	125,389,718	0.7	182,306,258	1.1	152,451,672	0.8	159,363,823	0.9
	使用料及び手数料	244,519,730	1.3	260,267,212	1.5	284,026,656	1.7	282,136,466	1.5	278,102,819	1.6
	財産収入	38,787,693	0.2	84,129,588	0.5	40,489,196	0.2	52,201,610	0.3	37,647,406	0.2
	寄附金	440,134,432	2.3	375,392,408	2.2	313,558,942	1.8	61,173,728	0.3	79,445,114	0.5
	繰入金	23,060,476	0.1	143,785,593	0.8	31,740,861	0.2	435,436,558	2.4	352,620,841	2.0
	繰越金	61,657,982	0.3	115,492,731	0.7	237,908,542	1.4	263,984,417	1.4	223,270,745	1.3
	諸収入	635,262,258	3.4	786,915,481	4.6	706,993,117	4.1	635,587,949	3.5	754,683,942	4.3
	小　計　(A)	3,722,743,330	19.6	4,037,059,999	23.7	4,006,459,178	23.3	4,074,722,761	22.2	4,065,183,296	23.4
依存財源	地方譲与税	228,474,000	1.2	219,334,021	1.3	210,894,000	1.2	208,941,000	1.1	210,023,000	1.2
	利子割交付金	1,806,000	0.0	1,542,000	0.0	3,092,000	0.0	3,822,000	0.0	2,202,000	0.0
	配当割交付金	4,355,000	0.0	5,037,000	0.0	4,157,000	0.0	5,416,000	0.0	4,070,000	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	5,284,000	0.0	3,285,000	0.0	3,581,000	0.0	5,464,000	0.0	2,434,000	0.0
	法人事業税交付金	8,862,000	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	地方消費税交付金	500,104,000	2.7	408,576,000	2.4	431,858,000	2.5	424,940,000	2.3	406,263,000	2.4
	ｺﾞﾙﾌ場利用税交付金	867,562	0.0	760,144	0.0	681,361	0.0	734,561	0.0	884,080	0.0
	自動車取得税交付金	0	0.0	23,265,404	0.1	46,824,000	0.3	51,942,000	0.3	35,568,000	0.2
	環境性能割交付金	14,555,000	0.1	6,718,000	0.0		0.0		0.0		0.0
	地方特例交付金	15,546,000	0.1	34,811,000	0.2	6,911,000	0.0	5,922,000	0.0	5,398,000	0.0
	地方交付税	6,680,815,000	35.3	6,964,316,000	40.9	6,883,378,000	39.8	6,908,290,000	37.7	7,103,603,000	40.9
	交通安全対策特別交付金	3,204,000	0.0	2,771,000	0.0	2,983,000	0.0	3,306,000	0.0	3,169,000	0.0
	国庫支出金	4,620,247,466	24.4	1,727,042,987	10.1	2,122,061,159	12.3	2,450,224,290	13.4	2,294,642,704	13.2
	道支出金	1,376,255,246	7.3	1,356,788,608	8.0	1,652,846,811	9.6	1,364,111,928	7.5	1,394,729,600	8.0
	諸収入	14,320,968	0.0	6,130,840	0.0	6,874,002	0.0	6,095,987	0.1	6,035,364	0.1
	市債	1,747,664,000	9.2	2,260,509,000	13.3	1,896,084,000	11.0	2,816,371,000	15.4	1,830,202,000	10.6
	小　計　(B)	15,222,360,242	80.4	13,020,887,004	76.3	13,272,225,333	76.7	14,255,580,766	77.8	13,299,223,748	76.6
合　計　(A)+(B)		18,945,103,572	100.0	17,057,947,003	100.0	17,278,684,511	100.0	18,330,303,527	100.0	17,364,407,044	100.0

資料5

歳 出 性 質 別 年 度 比 較 表

（単位：千円・%）

区分＼年度	2			元			30			前年度比較	
	決算額	構成比率	指数	決算額	構成比率	指数	決算額	構成比率	指数	増減額	増減率
義務的経費	6,559,855	35.3	97	6,887,146	40.6	102	6,746,739	39.3	100	△ 327,291	△ 4.8
人件費	2,064,623	11.1	101	2,150,443	12.7	105	2,039,550	11.9	100	△ 85,820	△ 4.0
扶助費	2,395,148	12.9	111	2,197,782	12.9	101	2,166,399	12.6	100	197,366	9.0
公債費	2,100,084	11.3	83	2,538,921	15.0	100	2,540,790	14.8	100	△ 438,837	△ 17.3
投資的経費	1,691,662	9.1	70	2,452,160	14.4	102	2,413,285	14.1	100	△ 760,498	△ 31.0
普通建設事業	1,691,618	9.1	79	2,418,625	14.2	112	2,154,814	12.6	100	△ 727,007	△ 30.1
災害復旧事業	44	0.0	0	33,535	0.2	13	258,471	1.5	100	△ 33,491	△ 99.9
その他の経費	10,388,249	55.6	130	7,656,983	45.0	96	8,003,168	47.1	100	2,731,266	35.7
物件費	1,949,355	10.5	120	1,815,274	10.7	112	1,619,871	9.5	100	134,081	7.4
維持補修費	581,467	3.1	94	563,334	3.3	91	615,848	3.6	100	18,133	3.2
補助費等	5,543,154	29.7	173	3,044,587	17.9	95	3,212,766	18.7	100	2,498,567	82.1
出資金	324,560	1.7	63	292,361	1.7	56	518,871	3.0	100	32,199	11.0
貸付金	400,201	2.1	88	426,438	2.5	94	455,388	2.7	100	△ 26,237	△ 6.2
積立金	44,951	0.2	53	14,179	0.1	17	84,299	0.5	100	30,772	217.0
繰出金	1,544,561	8.3	103	1,500,810	8.8	100	1,496,125	8.7	100	43,751	2.9
合計	18,639,766	100.0	109	16,996,289	100.0	99	17,163,192	100.0	100	1,643,477	9.7

特　別　会　計
実質収支に関する調書
財産に関する調書
基金の運用状況

○　介護保険特別会計

本会計の決算は、予算現額 2,394,355 千円に対し歳入決算額 2,434,324 千円、歳出決算額 2,357,993 千円で、歳入歳出差引 76,331 千円の剰余となり、前年度実質収支額 91,534 千円を除いた単年度収支では、15,203 千円の不足となっている。

決　算　比　較　表　　（単位：円・%）

区分／年度	予算現額	決算額				差　引　額
		歳　入	予算現額に対する比	歳　出	予算現額に対する比	
2	2,394,355,000	2,434,324,066	101.7	2,357,992,989	98.5	76,331,077
元	2,446,388,000	2,494,128,243	102.0	2,402,594,259	98.2	91,533,984
増減	△52,033,000	△59,804,177	△0.3	△44,601,270	0.3	△15,202,907

収入済額は、調定額 2,437,916 千円に対し収入率 99.9%の 2,434,324 千円で、不納欠損額 1,100 千円、収入未済額 2,492 千円、予算執行率は 101.7%となっている。

収入済額の主なものは、保険料 392,688 千円（構成比率 16.1%）、国庫支出金 592,092 千円（同 24.3%）、支払基金交付金 590,381 千円（同 24.3%）、道支出金 323,271 千円（同 13.3%）、繰入金 421,251 千円（同 17.3%）、繰越金 91,534 千円（同 3.8%）となっている。

収入済額を前年度と比較すると 59,804 千円（2.4%）の減となっており、繰入金 19,989 千円（5.0%）、道支出金 3,299 千円（1.0%）財産収入 1 千円（90.8%）の増に対し、繰越金 48,039 千円（34.4%）、雑収入 7,381 千円（48.2%）、保険料 18,747 千円（4.6%）、分担金及び負担金 59 千円（0.4%）、国庫支出金 974 千円（0.2%）、支払基金交付金 7,893 千円（1.3%）の減である。

支出済額は 2,357,993 千円で、予算執行率は 98.5%、不用額は 36,362 千円となっている。

支出済額の内訳は、総務費 54,169 千円（構成比率 2.3%）、保険給付費 2,011,160 千円（同 85.3%）、地域支援事業費 139,590 千円（同 5.9%）、基金積立金 95,292 千円（同 4.0%）、諸支出金 57,782 千円（同 2.5%）となっている。

支出済額を前年度と比較すると 44,601 千円（1.9%）の減となっており、保険給付費 6,449 千円（0.3%）、地域支援事業費 1,835 千円（1.3%）の増に対し、総務費 1,227 千円（2.2%）、基金積立金 14,565 千円（13.3%）、諸支出金 37,093 千円（39.1%）の減となっている。

○　国民健康保険特別会計

本会計の決算は、予算現額 3,026,580 千円に対し歳入決算額 2,885,794 千円、歳出決算額 2,879,439 千円で、歳入歳出差引 6,355 千円の剰余となり、前年度実質収支額 27,073 千円を除いた単年度収支では、20,718 千円の不足となっている。

決　算　比　較　表　　（単位：円・%）

区分／年度	予算現額	決算額				差引額
		歳入	予算現額に対する比	歳出	予算現額に対する比	
2	3,026,580,000	2,885,793,541	95.3	2,879,438,646	95.1	6,354,895
元	3,022,069,000	2,966,349,666	98.2	2,939,277,134	97.3	27,072,532
増減	4,511,000	△80,556,125	△2.9	△59,838,488	△2.2	△20,717,637

収入済額は、調定額 2,963,662 千円に対し収入率 97.4%の 2,885,794 千円、不納欠損額 10,136 千円、収入未済額 67,732 千円で、予算執行率は 95.3%となっている。

収入済額の主なものは、国民健康保険税 549,877 千円（構成比率 19.0%）、国庫支出金 4,763 千円（同 0.2%）、道支出金 2,033,630 千円（同 70.5%）、繰入金 264,501 千円（同 9.2%）、繰越金 27,073 千円（同 0.9%）、諸収入 5,948 千円（同 0.2%）、となっている。

自主財源である国民健康保険税の収入状況の内訳は、現年度分 540,367 千円、滞納繰越分 9,510 千円で、調定額に対する収入率は現年度分 96.0%（前年度 96.3%）、滞納繰越分 14.7%（同 13.5%）となっている。

国民健康保険税（現年課税分・滞納繰越分）のうち、時効完成などによる不納欠損処分額は 10,136 千円で、前年度の 14,736 千円と比較し 4,600 千円減となっている。

収入未済額は 67,732 千円で、前年度の 65,371 千円と比較し 2,361 千円（3.6%）増となっている。

国民健康保険税の収入状況は次表のとおりである。

国民健康保険税収入状況調

（単位：円・%）

区分／科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
現年度分	538,786,000	562,956,500	540,366,800	0	22,589,700	100.3	96.0
滞納繰越分	7,421,000	64,789,003	9,510,355	10,135,966	45,142,682	128.2	14.7
合　計	546,207,000	627,745,503	549,877,155	10,135,966	67,732,382	100.7	87.6

支出済額は 2,879,439 千円で執行率は 95.1%、不用額は 147,141 千円となっている。

支出済額の主なものは、保険給付費 1,947,812 千円（構成比率 67.7%）、国保事業納付金 742,733 千円（同 25.8%）、基金積立金 75,001 千円（同 2.6%）、総務費 63,531 千円（同 2.2%）となっている。

支出済額を前年度と比較すると 59,838 千円（2.0%）の減となっており、主なものは保健事業費 1,056 千円（3.4%）、国保事業納付金 12,707 千円（1.7%）、諸支出金 17,457 千円（2,533.7%）、基金積立金 42,451 千円（130.4%）の増に対し、総務費 1,917 千円（2.9%）、保険給付費 131,596 千円（6.3%）の減となっている。

○　後期高齢者医療特別会計

本会計の決算は、予算現額 406,096 千円に対し歳入決算額 403,576 千円、歳出決算額 403,095 千円で、歳入歳出差引 481 千円の剰余となり、前年度実質収支額 374 千円を除いた単年度収支では、107 千円の剰余となっている。

決　算　比　較　表　　（単位：円・%）

区分 ＼ 年度	予算現額	決算額				差　引　額
		歳　入	予算現額に対する比	歳　出	予算現額に対する比	
2	406,096,000	403,575,713	99.4	403,094,686	99.3	481,027
元	383,519,000	378,579,096	98.7	378,204,569	98.6	374,527
増減	22,577,000	24,996,617	0.7	24,890,117	0.7	106,500

収入済額は、調定額 403,799 千円に対し収入率 99.9%の 403,576 千円、収入未済額は 223 千円で、予算執行率は 99.4%となっている。

収入済額の主なものは、保険料 258,380 千円（構成比率 64.0%）、繰入金 143,303 千円（同 35.5%）となっている。

収入済額を前年度と比較すると 24,997 千円（6.6%）の増となっており、その主な内訳は、保険料 20,020 千円（8.4%）、繰入金 4,465 千円（3.2%）、諸収入 651 千円（75.1%）の増などである。

支出済額は 403,095 千円で執行率は 99.3%、不用額は 3,001 千円となっている。

支出済額の主なものは、総務費 16,138 千円（構成比率 4.0%）、後期高齢者医療広域連合納付金 386,105 千円（同 95.8%）となっている。

支出済額を前年度と比較すると 24,890 千円（6.6%）の増となっており、総務費 511 千円（3.1%）の減に対し、後期高齢者医療広域連合納付金 25,063 千円（6.9%）、諸支出金 338 千円（66.0%）の増となっている。

○　農業集落排水事業特別会計

本会計の決算は予算現額 163,170 千円に対し歳入決算額 170,548 千円、歳出決算額 160,191 千円で、歳入歳出差引 10,357 千円の剰余となり、前年度実質収支額 10,249 千円を除いた単年度収支では、108 千円の剰余となっている。

決　算　比　較　表　　（単位：円・%）

区分 / 年度	予算現額	決算額				差　引　額
		歳　入	予算現額に対する比	歳　出	予算現額に対する比	
2	163,170,000	170,548,171	104.5	160,190,854	98.2	10,357,317
元	163,750,000	165,894,147	101.3	155,644,783	95.1	10,249,364
増減	△580,000	4,654,024	3.2	4,546,071	3.1	107,953

収入済額は、調定額 172,858 千円に対し 170,548 千円で、収入率は 98.7%となっている。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料 50,304 千円（構成比率 29.5%）、繰入金 81,158 千円（同 47.6%）、市債 22,000 千円（同 12.9%）となっている。

収入済額を前年度と比較すると 4,654 千円（2.8%）の増で、その内訳の主なものは、分担金及び負担金 216 千円（17.4%）、諸収入 4,111 千円（69.4%）、市債 500 千円（2.2%）の減に対し、繰入金 9,224 千円（12.8%）の増などである。

支出済額は 160,191 千円で、執行率は 98.2%、不用額は 2,979 千円となっている。

支出済額の内訳は、農業集落排水事業費 21,748 千円（構成比率 13.6%）、個別排水処理事業費 49,896 千円（同 31.1%）、公債費 84,905 千円（同 53.0%）などである。

これを前年度と比較すると 4,546 千円（2.9%）の増で、総務費 3,539 千円（3,421.1%）、農業集落排水事業費 419 千円（2.0%）、公債費 1,045 千円（1.2%）の増などである。

○　下水道事業特別会計

本会計の決算は、予算現額 853,427 千円に対し歳入決算額 773,774 千円、歳出決算額 762,568 千円で、歳入歳出差引 11,207 千円の剰余となり、前年度実質収支額 27,021 千円を除いた単年度収支では、15,814 千円の不足となっている。

決　算　比　較　表　　（単位：円・%）

区分 / 年度	予算現額	決算額				差　引　額
		歳　入	予算現額に対する比	歳　出	予算現額に対する比	
2	853,427,000	773,774,202	90.7	762,567,658	89.4	11,206,544
元	741,900,000	747,383,503	100.7	720,362,119	97.1	27,021,384
増減	111,527,000	26,390,699	△10.0	42,205,539	△7.7	△15,814,840

収入済額は 773,774 千円、収入率は調定額 801,977 千円に対し 96.5%、不納欠損額は 974 千円、収入未済額は 27,229 千円で予算執行率は 90.7%となっている。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料 294,366 千円（構成比率 38.0%）、国庫支出金 44,762 千円（同 5.8%）、繰入金 285,200 千円（同 36.9%）、繰越金 27,021 千円（同 3.5%）、市債 111,400 千円（同 14.4%）などである。

収入済額を前年度と比較すると 26,390 千円（3.5%）の増となっており、その主な内訳は、国庫支出金 16,052 千円（55.9%）、市債 17,700 千円（18.9%）の増などである。

支出済額は 762,568 千円、予算執行率は 89.4%、不用額は 11,859 千円となっている。

支出済額の内訳は、下水道費 283,130 千円（構成比率 37.1%）、公債費 436,317 千円（同 57.2%）、職員費 43,121 千円（同 5.7%）となっている。

支出済額を前年度と比較すると 42,206 千円（5.9%）の増となっており、その主な内訳は、下水道費 37,783 千円（15.4%）、職員費 3,986 千円（10.2%）の増などである。

○　実質収支に関する調書

実質収支に関する調書と決算書を照合の結果、計数は正確であると認められた。

○　財産に関する調書

本年度決算の附属書類として審査に付された財産に関する調書に基づいて、種類ごとに分類された計数の年度中増減高、年度末現在高が適正に表されているか関係書類と照合の結果、正確に表示されているものと認められた。

○　基金の運用状況

令和２年度の深川市育英基金及び深川市土地開発基金の運用状況を各関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、計数は正確であり、運用実績が適正に表示されているものと認められた。

深　　監　　監
令和３年８月２３日

深川市長　山　下　貴　史　　様

深川市監査委員　金　山　泰　明
深川市監査委員　宮　澤　孝　司

令和２年度深川市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和２年度深川市公営企業会計（水道事業会計、病院事業会計）決算を審査したので、別紙のとおりその意見を提出します。

令和２年度深川市公営企業会計決算審査意見

○　審査の概要

1. 審査の対象

令和２年度深川市水道事業会計決算

令和２年度深川市病院事業会計決算

2. 審査の期間

令和３年８月３日から令和３年８月 11 日まで

3. 審査の方法

令和 2 年度決算審査に当たっては、市長から提出された決算書及び財務諸表等が適正な手続によって行われ、その計数に誤りがないか関係書類との照合等により実施した。

なお、現金・預金及び支出証票書類の検査については、別に法で定めるところにより例月出納検査及び定期監査において実施したので、その結果を参考として審査した。

○　審査の結果

審査に付された決算諸表及び附属書類等は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、決算の諸計数は正確であり、会計処理についても会計原則に従っており、また、当年度事業の経営成績及び同年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

水　道　事　業　会　計

○ 水道事業会計

1. 事業の概況

令和２年度における水道事業は、配水管布設工事及び道路改良事業等に伴う移設工事など配水管網整備を行った。

年度末における管路の総延長は 367,689.98m（前年度 367,242.29m）となっている。

年間総配水量は、2,011,101 ㎥（前年度 2,071,437 ㎥）で、前年度に比べ 60,336 ㎥の減となっており、年間有収水量は、1,634,611 ㎥（同 1,649,580 ㎥）と前年度に比べ 14,969 ㎥の減となっている。

前年度と比較すると、人口減少等により使用水量が減少しているが、新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言等により、巣ごもり傾向の影響も見られ家事用は増となっている。

有収率も 81.28%（前年度 79.63%）で、前年度より 1.65 ポイントの増となっている。

一日の平均配水量の割合を示す施設の利用率は、41.12%（前年度 42.24%）、一日の最大配水量の割合を示す最大稼働率は、46.5%（同 47.4%）で、施設利用率では前年度より 1.12 ポイントの減、最大稼働率は 0.9 ポイントの減となっている。

給水人口は、19,231 人（前年度 19,444 人）で、前年度に比べ 213 人の減となり、行政区域内人口（19,767 人）に対する普及率は 97.3%となっている。

用　途　別　給　水　調

年度 / 区分 / 用途別	2			元			前年度比較	
	年間使用水量（㎥）	構成比率（%）	月平均戸数（戸）	年間使用水量（㎥）	構成比率（%）	月平均戸数（戸）	年間使用水量（㎥）	月平均戸数（戸）
家事用	1,215,473	74.4	8,537.6	1,185,811	71.9	8,539.1	29,662	△1.5
団体用	192,248	11.8	285.6	215,592	13.1	292.0	△23,344	△6.4
営業用	195,106	11.9	592.2	211,208	12.8	617.7	△16,102	△25.5
工業用	22,746	1.4	2.0	25,366	1.5	2.0	△2,620	0.0
浴場用	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	9,038	0.5	3.2	11,603	0.7	3.6	△2,565	△0.4
合　計	1,634,611	100.0	9,420.6	1,649,580	100.0	9,454.4	△14,969	△33.8

２．予算の執行状況（資料１・２参照）

（１）収益的収入及び支出（消費税含む）

収入決算額 615,783 千円、支出決算額 640,696 千円となっており、24,913 千円の支出超過となっている。

ア．収入

営業収益は 502,785 千円で、予算現額に対し 100.7%の執行率となっている。

営業外収益は 112,997 千円で、予算現額に対し 99.1%、特別利益は 2 千円で、予算現額に対し 82.0%の執行率となっている。

この結果、収益的収入全体では予算現額 613,133 千円に対し、2,650 千円上回る 615,783 千円で、100.4%の執行状況となっている。

イ．支出

営業費用は 621,177 千円で、予算現額に対し 96.7%の執行率、営業外費用は 18,756 千円で、予算現額に対し執行率 91.9%、特別損失は 763 千円で、予算現額に対し 69.4%の執行率となっている。

この結果、収益的支出全体では予算現額 664,523 千円に対し決算額 640,696 千円で、23,827 千円の不用額が生じ 96.4%の執行状況となっている。

（２）資本的収入及び支出（消費税含む）

収入決算額 53,995 千円、支出決算額 105,334 千円となっており、差引き 51,339 千円の不足となったが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,938 千円及び過年度分損益勘定留保資金 47,401 千円で補填されている。

ア．収入

企業債は 35,800 千円で、配水管改修事業債の予算現額 35,800 千円に対し 100%の執行率となっている。

出資金は 1,711 千円で、一般会計からの広域化対策事業等出資としての予算現額 1,712 千円に対し、99.9%の執行率となっている。

負担金は 15,954 千円で、予算現額 16,000 千円に対し執行率は 99.7%となっている。

固定資産売却代金は 530 千円で、予算現額 588 千円に対し執行率は 90.1%となっている。

この結果、収入合計では予算現額 54,100 千円に対し決算額 53,995 千円で 105 千円の収入減を生じ、執行率 99.8%となっている。

イ．支出

建設改良費は、配水管布設費 7,502 千円で、予算現額に対し執行率は 88.3%となっており、配水管改修事業費は 51,766 千円で、予算現額に対し 99.9%の執行率、機械及び装置設備費は 1,249 千円で、予算現額に対し 84.3%の執行率となっている。

企業債償還金は、100.0%の執行率となっている。

この結果、支出合計では予算現額 106,600 千円に対し、決算額 105,334 千円で、1,266 千円の不用額を生じ、98.8%の執行状況となっている。

３．経営成績（資料３・４・７参照）

水道事業会計については、平成 26 年度より改定後の地方公営企業会計基準（以下、「新会計基準」という。）を適用して会計処理を行っている。

当年度における経営は、事業収益で前年度に比べ 21,180 千円減の 568,249 千円、事業費用は前年度に比べ 7,801 千円減の 597,260 千円となり、差引き 29,011 千円の純損失を生じ、翌年度へ繰り越される未処理欠損金は 486,440 千円となっている。

また、事業収益と事業費用との割合で事業活動の能率を表す総収支比率の推移をみると、当年度は 95.1%で前年度より 2.3 ポイント減となっている。供給単価は前年度に比べ 1 ㎥当たり 1 円 25 銭減となる一方、給水原価は 9 円 42 銭の増額となり、 1 ㎥当たりの供給単価と給水原価の差が 42 円 70 銭と、前年度より 10 円 67 銭拡大となっている。

営業収支は、営業収益 459,908 千円（前年度 522,849 千円）、営業費用 586,568 千円（同 594,101 千円）で差引き 126,660 千円（同 71,252 千円）の営業損失となっている。

経　営　成　績　状　況　表

区分 / 年度	総収益（A）事業収益			総費用（B）事業費用			差引損益 (A)－(B)	総収支比率 (A)/(B) ×100
	金額（円）	指数	対前年度比（%）	金額（円）	指数	対前年度比（%）	（円）	（%）
30	586,140,788	100	97.5	597,520,376	100	100.5	△11,379,588	98.1
元	589,428,568	101	100.6	605,060,279	101	101.3	△15,631,711	97.4
2	568,248,507	97	96.4	597,259,657	100	98.7	△29,011,150	95.1

給　水　損　益　状　況　表

区分 / 年度	1 ㎥当たり供給単価 (A)	1 ㎥当たり給水原価 (B)	給水利益 (A) － (B)	(A) ／ (B) ×100
30	285 円 15 銭	311 円 95 銭	△ 26 円 80 銭	91.4%
元	284 円 93 銭	316 円 96 銭	△ 32 円 03 銭	89.9%
2	283 円 68 銭	326 円 38 銭	△ 42 円 70 銭	86.9%

（１）事業収益

当年度の事業収益は 568,249 千円で、内訳は営業収益 459,908 千円、営業外収益 108,339 千円などとなっており、前年度に比べ、営業収益は 62,941 千円の減、営業外収益は 41,840 千円の増で、収益合計で 21,180 千円の減となっている。

営業収益では、給水収益が 47,937 千円、受託工事収益が 14,941 千円、その他の営業収益が 62 千円それぞれ減となっている。

営業外収益では、他会計補助金が 42,172 千円、雑収益が 20 千円それぞれ増で、長期前受金戻入が 352 千円減となっている。

（2）事業費用

当年度の事業費用は 597,260 千円で、内訳は営業費用 586,568 千円、営業外費用 9,970 千円、特別損失 722 千円となっている。

前年度に比べ営業費用は 7,533 千円、営業外費用は、893 千円の減に対し、特別損失は 626 千円の増となり、費用合計では 7,801 千円の減となっている。

営業費用での主な増減は、原水及び浄水費 4,221 千円、受託工事費 18,611 千円、減価償却費 304 千円が減となり、配水及び給水費 11,446 千円、総係費 4,007 千円、職員費 151 千円が増となっている。

営業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費で 894 千円の減となっている。

4．財政状況（資料 5・6・7 参照）

（単位：円）

資産の部		負債・資本の部	
固定資産	2,424,364,577	固定負債	505,866,001
流動資産	454,917,020	流動負債	126,939,259
		繰延収益	662,613,413
		資本金	2,067,439,125
		剰余金	△483,576,201
合計	2,879,281,597	合計	2,879,281,597

流動資産では、現金・預金と前払費用は増となり、未収金と貯蔵品は減となった。

流動負債では、企業債と預り金が増となり、未払金と引当金が減少している。この結果、流動資産と流動負債の割合で短期負債の支払能力を表す流動比率は、前年度に比べ 15.3 ポイント増の 358.4%となっている。

（1）資産勘定

資産の総額は 2,879,282 千円で、前年度に比べ 57,594 千円減となっている。

ア．固定資産

固定資産は 2,424,364 千円で、前年度に比べ 90,052 千円減少しており、これはすべての科目おいて減少となったためである。

イ．流動資産

流動資産は 454,917 千円で、前年度に比べ 32,458 千円増加しているが、これは主に現金・預金が 62,026 千円増となったためである。

（２）負債勘定

負債の総額は 1,295,419 千円で、前年度に比べ 30,295 千円減となっている。

ア．固定負債

固定負債の総額は 505,866 千円で、前年度に比べ 9,939 千円減となっている。

これは当年度において企業債を 35,800 千円発行し増加するも、企業債の翌年度償還額として 45,739 千円を流動負債に振替えたことにより減となったものである。

イ．流動負債

流動負債の総額は 126,939 千円で、前年度に比べ 3,824 千円増となっているが、これは主に企業債翌年度償還額（固定負債からの振替え額）が 922 千円、預り金が 10,789 千円増となったためである。

ウ．繰延収益

繰延収益の総額は 662,613 千円で、前年度より 24,179 千円（3.5%）減となっているが、これは長期前受金として計上した繰延収益について、減価償却見合分を長期前受金戻入として 40,133 千円（15.4%）収益化し、その額を長期前受金収益化累計額に加算しているためである。

（３）資本勘定

資本の総額は 1,583,863 千円で、前年度に比べ 27,300 千円（1.7%）減となっている。

ア．資本金

資本金は 2,067,439 千円で、前年度に比べ自己資本金が 1,711 千円（0.1%）の増となっている。

イ．剰余金

剰余金は 483,576 千円の累積赤字で、前年度に比べ 29,011 千円（6.4%）赤字が増となっている。

これは資本剰余金が 2,864 千円（0.0%）で前年度と同額だが、当年度純損失 29,011 千円（85.6%）の発生により、翌年度に繰り越される累積欠損金が 486,440 千円となるものである。

５．むすび

令和２年度の水道事業会計は、配水管の布設工事、道路改良事業等に伴う移設工事など、配水管網の整備と給水サービスの向上を図りながら安定した水の供給をしている。

当年度の給水状況は、総配水量では前年度より 2.9 ポイント、総有収水量では 0.9 ポイント減少しており、有収率においては、前年度より 1.65 ポイント増の 81.28%となっている。

また、経営状況では純損失が発生し欠損金が累積しており、補填財源が積み上げられない状態であることから、将来見込まれる施設更新が計画的に実施できるか懸念される。

引き続き水道料金の早期回収と未収金の発生防止、漏水箇所の早期発見に努め、将来に渡り清浄にして安全な水道水の安定供給に努められることを期待するものである。

資料1

収 益 的 収 支 予 算 執 行 状 況

収　入

（消費税込み）（単位：円・%）

科目	区分	予算現額 当初予算額	補正予算額	合計	構成比率	決算額 金額	構成比率	対予算増減	執行率	備考
営業収益	給水収益	500,060,000	△ 45,600,000	454,460,000	74.1	460,009,676	74.7	5,549,676	101.2	
	受託工事収益	51,694,000	△ 36,000,000	15,694,000	2.6	14,383,592	2.3	△ 1,310,408	91.7	
	その他の営業収益	28,946,000	0	28,946,000	4.7	28,391,443	4.6	△ 554,557	98.1	
	小　計	580,700,000	△ 81,600,000	499,100,000	81.4	502,784,711	81.6	3,684,711	100.7	
営業外収益	受取利息及び配当金	1,000	0	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0	
	他会計補助金	26,655,000	45,733,000	72,388,000	11.8	71,257,947	11.6	△ 1,130,053	98.4	
	長期前受金戻入	40,141,000	0	40,141,000	6.5	40,133,367	6.5	△ 7,633	100.0	
	雑収益	1,501,000	0	1,501,000	0.3	1,605,411	0.3	104,411	107.0	
	小　計	68,298,000	45,733,000	114,031,000	18.6	112,996,725	18.4	△ 1,034,275	99.1	
特別利益	固定資産売却益	1,000	0	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0	
	過年度損益修正益	1,000	0	1,000	0.0	1,640	0.0	640	164.0	
	小　計	2,000	0	2,000	0.0	1,640	0.0	△ 360	82.0	
合　計		649,000,000	△ 35,867,000	613,133,000	100.0	615,783,076	100.0	2,650,076	100.4	

支　出

科目	区分	予算現額 当初予算額	補正予算額	予備費支出及び流用増減額	繰越額	合計	構成比率	決算額 金額	構成比率	不用額	執行率	備考
営業費用	原水及び浄水費	261,000,000	△ 9,544,000	0	0	251,456,000	37.8	246,753,844	38.5	4,702,156	98.1	
	配水及び給水費	146,000,000	△ 21,400,000	0	0	124,600,000	18.7	116,065,802	18.1	8,534,198	93.2	
	受託工事費	77,100,000	△ 59,000,000	0	0	18,100,000	2.7	14,836,800	2.3	3,263,200	82.0	
	総係費	28,600,000	1,368,000	0	0	29,968,000	4.5	26,893,873	4.2	3,074,127	89.7	
	職員費	72,300,000	499,000	0	0	72,799,000	11.0	71,233,064	11.2	1,565,936	97.9	
	減価償却費	145,435,000	0	0	0	145,435,000	21.9	145,393,227	22.7	41,773	100.0	
	資産減耗費	165,000	0	0	0	165,000	0.0	0	0.0	165,000	0.0	
	小　計	730,600,000	△ 88,077,000	0	0	642,523,000	96.6	621,176,610	97.0	21,346,390	96.7	
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	10,398,000	0	0	0	10,398,000	1.6	9,942,472	1.6	455,528	95.6	
	雑支出	2,000	0	0	0	2,000	0.0	0	0.0	2,000	0.0	
	消費税及び地方消費税	10,000,000	0	0	0	10,000,000	1.5	8,813,600	1.4	1,186,400	88.1	
	小　計	20,400,000	0	0	0	20,400,000	3.1	18,756,072	2.9	1,643,928	91.9	
特別損失	固定資産売却損	720,000	0	0	0	720,000	0.1	708,631	0.1	11,369	98.4	
	減損損失	1,000	0	0	0	1,000	0.0	0	0.0	1,000	0.0	
	過年度損益修正損	379,000	0	0	0	379,000	0.1	54,274	0.0	324,726	14.3	
	小　計	1,100,000	0	0	0	1,100,000	0.2	762,905	0.1	337,095	69.4	
予　備　費		500,000	0	0	0	500,000	0.1	0	0.0	500,000	0.0	
合　計		752,600,000	△ 88,077,000	0	0	664,523,000	100.0	640,695,587	100.0	23,827,413	96.4	

資料2

資 本 的 収 支 予 算 執 行 状 況

収　入

（消費税込み）（単位：円・%）

区分 / 科目	予算現額 当初予算額	補正予算額	繰越額に係る財源充当額	合計	構成比率	決算額 金額	構成比率	対予算増減	執行率	備考
企業債	40,200,000	△ 4,400,000	0	35,800,000	66.2	35,800,000	66.3	0	100.0	
出資金	1,712,000	0	0	1,712,000	3.2	1,711,360	3.2	△ 640	100.0	
負担金	17,600,000	△ 1,600,000	0	16,000,000	29.5	15,954,000	29.5	△ 46,000	99.7	
固定資産売却代金	588,000	0	0	588,000	1.1	530,000	1.0	△ 58,000	90.1	
合計	60,100,000	△ 6,000,000	0	54,100,000	100.0	53,995,360	100.0	△ 104,640	99.8	

支　出

区分 / 科目		予算現額 当初予算額	補正予算額	流用増減額	繰越額	合計	構成比率	決算額 金額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
建設改良費	配水管布設費	10,000,000	△ 1,500,000	0	0	8,500,000	8.0	7,502,000	7.1	0	998,000	88.3	
	配水管改修事業費	57,800,000	△ 6,000,000	0	0	51,800,000	48.6	51,766,000	49.1	0	34,000	99.9	
	機械及び装置設備費	2,982,000	△ 1,500,000	0	0	1,482,000	1.4	1,249,240	1.2	0	232,760	84.3	
	小計	70,782,000	△ 9,000,000	0	0	61,782,000	58.0	60,517,240	57.5	0	1,264,760	98.0	
企業債償還金		44,818,000	0	0	0	44,818,000	42.0	44,817,113	42.5	0	887	100.0	
合計		115,600,000	△ 9,000,000	0	0	106,600,000	100.0	105,334,353	100.0	0	1,265,647	98.8	

資料3

損 益 計 算 比 較 表

（単位：円・%）

科目 ＼ 年度		2 金額	2 構成比率	1 金額	1 構成比率	比較	増減率
営業収益		459,908,323	80.9	522,848,892	88.6	△ 62,940,569	△ 12.0
	給水収益	418,190,613	73.6	466,127,816	79.1	△ 47,937,203	△ 10.3
	受託工事収益	13,326,267	2.3	28,267,747	4.8	△ 14,941,480	△ 52.9
	その他の営業収益	28,391,443	5.0	28,453,329	4.7	△ 61,886	△ 0.2
営業費用		586,568,049	98.2	594,101,214	98.2	△ 7,533,165	△ 1.3
	原水及び浄水費	224,321,685	37.6	228,543,123	37.8	△ 4,221,438	△ 1.8
	配水及び給水費	106,062,317	17.8	94,616,452	15.6	11,445,865	12.1
	受託工事費	13,639,183	2.3	32,250,589	5.3	△ 18,611,406	△ 57.7
	総係費	25,926,643	4.3	21,920,088	3.7	4,006,555	18.3
	職員費	71,224,994	11.9	71,073,616	11.7	151,378	0.2
	減価償却費	145,393,227	24.3	145,697,346	24.1	△ 304,119	△ 0.2
	資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	皆減
営業利益・損失		△ 126,659,726		△ 71,252,322		△ 55,407,404	
営業外収益		108,338,569	19.1	66,498,317	11.4	41,840,252	62.9
	受取利息及び配当金	0	－	0	－	0	－
	他会計補助金	66,706,391	11.7	24,534,586	4.2	42,171,805	171.9
	長期前受金戻入	40,133,367	7.1	40,485,172	6.9	△ 351,805	△ 0.9
	雑収益	1,498,811	0.3	1,478,559	0.3	20,252	1.4
営業外費用		9,969,724	1.7	10,863,188	1.8	△ 893,464	△ 8.2
	支払利息及び企業債取扱諸費	9,942,472	1.7	10,836,367	1.8	△ 893,895	△ 8.2
	雑支出	27,252	－	26,821	－	431	－
営業外利益・損失		98,368,845		55,635,129		42,733,716	
特別利益		1,615	0.0	81,359	0.0	△ 79,744	△ 98.0
特別損失		721,884	0.1	95,877	0.0	626,007	652.9
事業収益		568,248,507	100.0	589,428,568	100.0	△ 21,180,061	△ 3.6
事業費用		597,259,657	100.0	605,060,279	100.0	△ 7,800,622	△ 1.3
当年度純利益（△純損失）		△ 29,011,150		△ 15,631,711		△ 13,379,439	85.6
前年度繰越欠損金（△）		△ 457,428,889		△ 441,797,178		△ 15,631,711	3.5
当年度未処理欠損金（△）		△ 486,440,039		△ 457,428,889		△ 29,011,150	6.3

【注記】表中の符号の用法は、次のとおりとする。
（0.0）は、当該数値はあるが単位未満
（－）は、当該数値なし、算出不能
（△）は、減少、収支不足又は科目廃止
（皆増）は、前年度に数値がなく全額増加したもの

資料4

事 業 費 用 使 途 別 比 較 表

（単位：円・%）

科目 ＼ 年度		2		1		比　較	増減率
		金　額	構成比率	金　額	構成比率		
職員費	給料	35,511,000	5.9	34,975,200	5.7	535,800	1.5
	手当	14,487,591	2.4	14,249,338	2.3	238,253	1.7
	賞与引当金繰入額	4,091,000	0.7	4,612,000	0.8	△ 521,000	△ 11.3
	法定福利費	10,784,544	1.8	10,673,577	1.8	110,967	1.0
	法定福利費引当金繰入額	821,000	0.1	942,000	0.2	△ 121,000	△ 12.8
	退職手当組合負担金	5,504,205	0.9	5,596,032	0.9	△ 91,827	△ 1.6
	福祉協会負担金	25,654	0.0	25,469	0.0	185	0.7
	小　　計	71,224,994	11.8	71,073,616	11.7	151,378	0.2
支払利息	企業債利息	9,942,472	1.7	10,836,367	1.8	△ 893,895	△ 8.2
	借入金利息	0	－	0	－	0	－
	小　　計	9,942,472	1.7	10,836,367	1.8	△ 893,895	△ 8.2
賃金		0	0.0	1,524,941	0.3	△ 1,524,941	
修繕費		85,747,683	14.4	64,659,963	10.7	21,087,720	32.6
委託料		24,329,025	4.1	33,430,163	5.5	△ 9,101,138	△ 27.2
薬品費		89,700	0.0	78,800	0.0	10,900	13.8
受水費		220,408,745	36.9	223,829,129	37.0	△ 3,420,384	△ 1.5
動力費		3,922,238	0.7	4,198,594	0.7	△ 276,356	△ 6.6
減価償却費		145,393,227	24.3	145,697,346	24.1	△ 304,119	△ 0.2
受託工事費		13,639,183	2.3	32,250,589	5.3	△ 18,611,406	△ 57.7
その他		22,562,390	3.8	17,480,771	2.9	5,081,619	29.1
合　　計		597,259,657	100.0	605,060,279	100.0	△ 7,800,622	△ 1.3

資料5

比 較 貸 借 対 照 表

（単位：円・%）

科目＼年度	2		1		比　較	増減率
		構成比率	金　額	構成比率		
1. 固 定 資 産	2,424,364,577	84.2	2,514,416,831	85.6	△ 90,052,254	△ 3.6
有形固定資産	2,424,334,277	84.2	2,514,386,531	85.6	△ 90,052,254	△ 3.6
土地	25,656,444	0.9	26,895,075	0.9	△ 1,238,631	△ 4.6
建物	66,472,242	2.3	69,811,659	2.4	△ 3,339,417	△ 4.8
構築物	2,046,205,638	71.1	2,126,228,987	72.3	△ 80,023,349	△ 3.8
機械及び装置	284,401,554	9.9	289,582,660	9.9	△ 5,181,106	△ 1.8
車両及び運搬具	1,362,812	0.0	1,632,563	0.1	△ 269,751	△ 16.5
工具器具及び備品	235,587	0.0	235,587	0.0	0	0.0
無形固定資産	30,300	0.0	30,300	0.0	0	0.0
施設利用権	30,300	0.0	30,300	0.0	0	0.0
2. 流 動 資 産	454,917,020	15.8	422,459,067	14.4	32,457,953	7.7
現金・預金	331,923,919	11.6	269,897,758	9.2	62,026,161	23.0
未収金	121,938,986	4.2	151,284,554	5.2	△ 29,345,568	△ 19.4
貯蔵品	1,038,395	0.0	1,264,965	0.0	△ 226,570	△ 17.9
前払費用	15,720	0.0	11,790	0.0	3,930	－
資産合計	2,879,281,597	100.0	2,936,875,898	100.0	△ 57,594,301	△ 2.0
3. 固定負債	505,866,001	17.6	515,805,194	17.6	△ 9,939,193	△ 1.9
企業債	505,866,001	17.6	515,805,194	17.6	△ 9,939,193	△ 1.9
4. 流 動 負 債	126,939,259	4.4	123,115,210	4.2	3,824,049	3.1
一時借入金	0	－	0	－	0	－
企業債	45,739,193	1.6	44,817,113	1.5	922,080	2.1
未払金	34,912,162	1.2	42,157,356	1.4	△ 7,245,194	△ 17.2
引当金	4,912,000	0.2	5,554,000	0.2	△ 642,000	△ 11.6
預り金	41,375,904	1.4	30,586,741	1.1	10,789,163	35.3
5. 繰延収益	662,613,413	23.0	686,792,780	23.4	△ 24,179,367	△ 3.5
長期前受金	962,688,261	33.4	946,734,261	32.2	15,954,000	1.7
長期前受金収益化累計額	△ 300,074,848	△ 10.4	△ 259,941,481	△ 8.9	△ 40,133,367	15.4
負債合計	1,295,418,673	45.0	1,325,713,184	45.2	△ 30,294,511	△ 2.3
6. 資 本 金	2,067,439,125	71.8	2,065,727,765	70.3	1,711,360	0.1
自己資本金	2,067,439,125	71.8	2,065,727,765	70.3	1,711,360	0.1
7. 剰 余 金	△ 483,576,201	△ 16.8	△ 454,565,051	△ 15.5	△ 29,011,150	6.4
資本剰余金	2,863,838	0.1	2,863,838	0.1	0	0.0
利益剰余金	△ 486,440,039	△ 16.9	△ 457,428,889	△ 15.6	△ 29,011,150	6.3
資本合計	1,583,862,924	55.0	1,611,162,714	54.8	△ 27,299,790	△ 1.7
負債・資本合計	2,879,281,597	100.0	2,936,875,898	100.0	△ 57,594,301	△ 2.0

※　利益剰余金の△は欠損金を表す。

【注記】表中の符号の用法は、次のとおりとする。
（0.0）は、当該数値はあるが単位未満
（－）は、当該数値なし、算出不能
（△）は、減少、収支不足又は科目廃止

資料6

キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区　　分	令和2年度(A)	令和1年度(B)	比　較(A)-(B)
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー			
①　当年度純利益(△は損失)	△ 29,011,150	△ 15,631,711	△ 13,379,439
②　長期前受金戻入	△ 40,133,367	△ 40,485,172	351,805
③　過年度損益修正益	0	0	0
④　減価償却費	145,393,227	145,697,346	△ 304,119
⑤　資産減耗費	0	0	
⑥　受取利息及び配当金	0	0	0
⑦　支払利息	9,942,472	10,836,367	△ 893,895
⑧　固定資産売却損	708,631	0	708,631
⑨　減損損失	0	0	0
⑩　その他特別損失（貸倒損失「不能欠損」）	0	0	0
⑪　引当金（貸倒、修繕、特別修繕、賞与）の増減額（△は減少）	△ 352,974	△ 7,950,247	7,597,273
⑫　未収金の増減額（△は増加）	25,556,542	7,216,141	18,340,401
⑬　未払金の増減額（△は減少）	△ 2,915,194	3,045,811	△ 5,961,005
⑭　預り金の増減額（△は減少）	10,789,163	1,166,075	9,623,088
⑮　前払費用の増減額（△は増加）	△ 3,930	△ 11,790	7,860
⑯　貯蔵品の購入	△ 1,607,040	△ 2,415,310	808,270
⑯　貯蔵品の出庫（3条及び4条出庫）	1,833,610	2,367,090	△ 533,480
小計	120,199,990	103,834,600	16,365,390
①　利息及び配当金の受取額	0	0	0
②　利息の支払額	△ 9,942,472	△ 10,836,367	893,895
業務活動によるキャッシュ・フロー	110,257,518	92,998,233	17,259,285
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
①　有形固定資産の取得による支出	△ 60,909,604	△ 56,200,320	△ 4,709,284
②　有形固定資産の取得に係る国庫補助金による収入	0	0	0
③　有形固定資産の取得に係る他会計繰入金による収入	0	0	
④　有形固定資産の取得に係る工事負担金による収入	15,954,000	14,611,188	1,342,812
⑤　有形固定資産の売却による収入	530,000	0	530,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,425,604	△ 41,589,132	△ 2,836,472
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
①　一時借入れによる収入	0	0	0
②　一時借入金の返済による支出	0	0	0
③　建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	39,300,000	0	39,300,000
④　建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 44,817,113	△ 43,914,038	△ 903,075
⑤　建設改良費等の財源に充てるための企業債償還に係る他会計繰入金	1,711,360	1,677,087	34,273
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,805,753	△ 42,236,951	38,431,198
Ⅳ　資金による換算差額	0	0	0
Ⅴ　資金増加額（減少）額	62,026,161	9,172,150	52,854,011
Ⅵ　資金期首残高	269,897,758	260,725,608	9,172,150
Ⅶ　資金期末残高	331,923,919	269,897,758	62,026,161

［用語説明］

キャッシュ・フロー計算書は、会計期間における資金（現金及び現金同等物）の増減の流れを見るために、「業務活動」・「投資活動」「財務活動」に区分して表したものである。

◎業務活動によるキャッシュ・フロー・・・主たる営業活動に関する資金の増減である。

◎投資活動によるキャッシュ・フロー・・・建設投資や固定資産の売買に関する資金の増減である。

◎財務活動によるキャッシュ・フロー・・・借入による収入及び借入金の返済に関する資金の増減である。

「Ⅰ　業務活動」では、減価償却費145,393千円などがあったことにより、110,258千円の資金を獲得し、配水管布設工事等の「Ⅱ　投資活動」に44,426千円を、企業債の償還等の「Ⅲ　財務活動」に3,806千円の資金を使用した結果、期末におけるキャッシュの残高は前年度より62,026千円増の331,924千円となっている。

資料7

財 務 分 析 に 関 す る 調

（単位：円・%）

区分 / 項目		算出基礎	比率 2年度	比率 1年度	比率 30年度	説明
自己資本構成比率		資本金＋剰余金＋繰延収益 2,246,476,337 / 負債・資本合計 2,879,281,597 ×100	78.0	78.2	78.7	総資本中自己資本が占める割合を表すもので、この比率の高いほうが望ましい。
固定資産構成比率		固定資産 2,424,364,577 / 固定資産＋流動資産＋繰延資産 2,879,281,597 ×100	84.2	85.6	87.4	総資産中固定資産が占める割合を表すもので、この比率の低いほうが望ましい。
流動比率		流動資産 454,917,020 / 流動負債 126,939,259 ×100	358.4	343.1	330.3	短期負債の支払能力を表すもので、200%以上であることが望ましい。
総収支比率		総収益 568,248,507 / 総費用 597,259,657 ×100	95.1	97.4	98.1	当期の総収益と総費用との割合で、事業活動の能率を表すもので、100%以上であることが望ましい。
営業収益対営業費用比率		営業収益 459,908,323 / 営業費用 586,568,049 ×100	78.4	88.0	88.5	当期の営業収益と営業費用との割合で、営業活動の能率を表すもので、100%以上であることが望ましい。
企業債元金償還金対減価償却額比率		企業債元金償還金 44,817,113 / 当年度減価償却費 145,393,227 ×100	30.8	30.1	36.4	企業債元金償還金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
当座比率		現金預金＋（未収金−貸倒引当金） 453,862,905 / 流動負債 126,939,259 ×100	357.5	342.1	329.2	短期負債の返済に必要な現金などによる支払能力を表すもので、100%以上であることが望ましい。
現金預金比率		現金預金 331,923,919 / 流動負債 126,939,259 ×100	261.5	219.2	230.7	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率である。
料金収入に対する比率	企業債元金償還金	企業債元金償還金 44,817,113 / 料金収入 463,706,175 ×100	9.7	9.3	10.9	企業債元金償還金と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
料金収入に対する比率	企業債利息	企業債利息 9,942,472 / 料金収入 463,706,175 ×100	2.1	2.3	2.5	企業債利息と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
料金収入に対する比率	企業債元利償還金	企業債元利償還金 54,759,585 / 料金収入 463,706,175 ×100	11.8	11.6	15.2	企業債元利償還金と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
料金収入に対する比率	職員給与費	職員給与費 71,224,994 / 料金収入 463,706,175 ×100	15.4	15.1	14.6	職員給与費と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。

病　院　事　業　会　計

○　病院事業会計

1．事業の概況

令和２年度の病院事業は、新型コロナウイルス感染症が大きく影響したが、昨年度に引き続きIQ（医療の質の向上）委員会による収益改善及び「深川市立病院新改革プラン」の着実な実行により事業の経営改善に努めた。

医療体制は、不在であった小児科常勤医師１名が４月から配置された。

診療の状況は、地域包括ケア病棟及びDPC（包括医療費支払制度）の運用により、目標入院患者数を維持し収益確保に努めていたが、令和２年２月下旬から全国的な新型コロナウイルス感染症の拡大で患者数が減少し、４月には国の緊急事態宣言発令により、院内の感染発生を防ぐため、入院・外来とも患者数を制限するなど各種対策を講じ、また、８月には北海道の協力医療機関の指定を受けたことにより、病床を確保するため空床化も行った。

業務実績についてみると、年間延患者数は全体では159,819人で、前年度に比べ13,904人減少しており、その内訳は入院患者が10,719人（17.7%）減少し、外来患者が3,185人（2.8%）の減少となっている。病床利用率は67.4%で、前年度に比べ14.3ポイントの減となっている。

患　者　数　及　び　病　床　利　用　率

【入　院】

年　　度	年間延患者数	１日平均患者数	病床利用率	診療延日数
２　年　度	49,948人	136.8人	67.4%	365日
元　年　度	60,667人	165.8人	81.7%	366日
差　　引	△10,719人	△29人	△14.3%	△1日
増　減　率	△17.7%	△17.5%		

【外　来】

年　　度	年間延患者数	１日平均患者数	診療延日数
２　年　度	109,871人	452.1人	243日
元　年　度	113,056人	471.1人	240日
差　　引	△3,185人	△19人	3日
増　減　率	△2.8%	△4.0%	

２．予算の執行状況（資料１・２参照）

（１）収益的収入及び支出（消費税含む）

収益的収入及び支出については、収入決算額 4,802,001 千円、支出決算額 4,764,998 千円となっており、差引き 37,003 千円となっている。

ア．収入

医業収益は 3,532,085 千円で予算現額に対し 101.9%、医業外収益は 1,154,944 千円で予算現額に対し 103.2%、看護学院収益は 114,963 千円で予算現額に対し 98.7%、特別利益は 9 千円で予算現額に対し 83.9%の執行率となっている。

この結果、事業収益全体では予算現額 4,703,654 千円に対し 98,347 千円上回る 4,802,001 千円の決算額で 102.1%の執行状況となっている。

イ．支出

医業費用は 4,520,266 千円で予算現額に対し 99.1%、医業外費用は 118,050 千円で予算現額に対し 92.7%、看護学院費用は 115,619 千円で予算現額に対し 97.5%、特別損失は 11,063 千円で予算現額に対し 95.9%の執行率となっている。

この結果、予備費を含めた事業費用全体では予算現額 4,820,368 千円に対し、決算額は 4,764,998 千円で 55,370 千円の不用額を生じ、98.9%の執行状況となっている。

（２）資本的収入及び支出（消費税含む）

資本的収入及び支出については、収入決算額 577,639 千円、支出決算額 703,985 千円となっており、差引き 126,346 千円の不足となっている。

ア．収入

企業債は、医療機器整備事業の財源として 225,900 千円、出資金は、一般会計から企業債元金償還等の財源として、322,117 千円、貸付金収入（修学資金貸付償還金）は、5,560 千円の決算額となっている。

収入合計では、予算現額 776,212 千円に対し、決算額 577,639 千円で 74.4%の執行状況となっている。

イ．支出

建設改良費は、医療機器等の資産購入で決算額 236,896 千円となり、執行率は 96.9%となっている。

企業債償還金は 447,809 千円、貸付金（修学資金貸付金等）は 19,280 千円で予定どおり執行されている。

支出合計では、予算現額 711,586 千円に対し決算額 703,985 千円で、98.9%の執行率となっている。

３．経営成績（資料３・４・５参照）

当年度における経営は、事業収益で前年度に比べ 519,450 千円（12.2%）増の 4,789,186 千円、事業費用は前年度に比べ 296,782 千円（6.6%）増の 4,762,098 千円となり、差引き 27,089 千円の純利益を生じ、前年度繰越欠損金 9,576,594 千円を加えた当年度未処理欠損金は 9,549,505 千円となり、翌年度へ繰り越されている。

また、特別利益・特別損失を除いた経常収支でみると、38,142 千円の利益となっている。

総収支比率（総収益／総費用）については 100.6%で、前年度より 5.0 ポイント増加している。

患者 1 人当たりの事業収支は、医業収益が 22,028 円（前年度 21,684 円）、医業費用が 28,266 円（同 24,306 円）で差引き 6,238 円（同 2,622 円）となり、前年度に比べ 3,616 円の費用増となっている。

次に構成比率についてみると、収益では入院と外来を合わせた医業収益 68.3%（前年度 82.5%）、その他医業収益 5.3%（同 5.8%）、医業外収益 24.0%（同 9.2%）、看護学院収益 2.4%（同 2.5%）となっており、費用では給与費 49.2%（同 50.8%）、材料費 14.3%（同 15.8%）、経費 18.7%（同 19.3%）、減価償却費 9.0%（同 7.7%）、医業外費用 2.5%（同 2.8%）、看護学院費用 2.4%（同 2.3%）などとなっている。

なお、医業収益に対する給与費の割合は 66.6%（前年度 60.3%）、材料費は 19.3%（同 18.7%）となっており、両費目で医業収益の 85.9%（同 79.0%）を占めている。

損益の状況及び未処理欠損金の推移

（単位：円・%）

年度	総収益 事業収益		総費用 事業費用		差引損益	総収支比率	当年度未処理欠損金	未処理欠損金比率
	決算額 (A)	すう勢比率	決算額 (B)	すう勢比率	(A)－(B)	(A)／(B)×100	(C)	(C)/(A)×100
28	4,184,667,356	100	4,339,648,739	100	△154,981,383	96.4	8,913,425,257	213.0
29	4,064,964,849	97.1	4,345,359,907	100.1	△280,395,058	93.5	9,193,820,315	226.2
30	4,167,844,144	99.6	4,355,038,370	100.4	△187,194,226	95.7	9,381,014,541	225.1
1	4,269,736,683	102.0	4,465,316,023	102.9	△195,579,340	95.6	9,576,593,881	224.3
2	4,789,186,272	114.4	4,762,097,560	109.7	27,088,712	100.6	9,549,505,169	199.4

患者1人当たりの収支及び構成比率表

（単位：金額・円、比率・%）

区　　分	２ 年 度 （A）			１ 年 度 （B）			差引増減 （A）－（B）		
	金　額	構成比率	患者1人当たり金　額	金　額	構成比率	患者1人当たり金　額	金　額	構成比率	患者1人当たり金　額
（収　益）									
入院・外来収益	3,268,975,110	68.3	20,454	3,521,444,474	82.5	20,271	△ 252,469,364	△ 14.2	184
その他医業収益	251,566,885	5.3	1,574	245,568,606	5.8	1,414	5,998,279	△ 0.5	160
医業収益計	3,520,541,995	73.6	22,028	3,767,013,080	88.3	21,685	△ 246,471,085	△ 14.7	344
他会計補助金	241,342,454	5.0	1,510	229,194,000	5.3	1,319	12,148,454	△ 0.3	191
他会計負担金	135,962,831	2.8	851	108,381,023	2.5	624	27,581,808	0.3	227
長期前受金戻入	6,195,786	0.1	39	6,309,536	0.1	36	△ 113,750	0.0	3
その他	770,174,787	16.1	4,819	54,005,123	1.3	311	716,169,664	14.8	4,508
医業外収益計	1,153,675,858	24.0	7,219	397,889,682	9.2	2,290	755,786,176	14.8	4,928
看護学院収益	114,959,189	2.4	719	104,817,411	2.5	603	10,141,778	△ 0.1	116
特別利益	9,230	0.0	0	16,510	0.0	0	△ 7,280	0.0	0
事業収益合計	4,789,186,272	100.0	29,966	4,269,736,683	100.0	24,578	519,449,589	－	5,388
（費　用）									
給与費	2,343,116,745	49.2	14,661	2,270,001,330	50.8	13,067	73,115,415	△ 1.6	1,594
医療材料費	679,590,263	14.3	4,252	704,602,895	15.8	4,056	△ 25,012,632	△ 1.5	196
(1)薬品費	483,369,696	10.2	3,025	520,833,867	11.7	2,998	△ 37,464,171	△ 1.5	26
(2)診療材料費	188,863,255	4.0	1,182	182,153,441	4.1	1,049	6,709,814	△ 0.1	133
(3)その他	7,357,312	0.2	46	1,615,587	0.0	9	5,741,725	0.2	37
光熱水費	70,470,617	1.5	441	74,231,472	1.7	427	△ 3,760,855	△ 0.2	14
減価償却費	429,801,911	9.0	2,689	342,232,891	7.7	1,970	87,569,020	1.3	719
その他	994,420,082	20.9	6,222	831,504,298	18.6	4,786	162,915,784	2.3	1,436
医業費用計	4,517,399,618	94.9	28,266	4,222,572,886	94.6	24,306	294,826,732	0.3	3,959
支払利息及び企業債取扱諸費	118,049,703	2.5	739	125,792,292	2.8	724	△ 7,742,589	△ 0.3	15
雑損失	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0
医業外費用計	118,049,703	2.5	739	125,792,292	2.8	724	△ 7,742,589	△ 0.3	15
看護学院費用	115,585,629	2.4	723	104,932,654	2.3	604	10,652,975	0.1	119
特別損失	11,062,610	0.2	69	12,018,191	0.3	69	△ 955,581	△ 0.1	0
事業費用合計	4,762,097,560	100.0	25,703	4,465,316,023	100.0	25,703	296,781,537	－	0

（１）事業収益

当年度の事業収益は 4,789,186 千円で、内訳は医業収益 3,520,542 千円（構成比率 73.6%）、医業外収益 1,153,676 千円（同 24.0%）、看護学院収益 114,959 千円（同 2.4%）、特別利益 9 千円（同 0.0%）である。

前年度に比べ医業収益は 246,471 千円（6.5%）、特別利益は 7 千円（44.1%）の減で、医業外収益は 755,786 千円（189.9%）、看護学院収益は 10,142 千円（9.7%）の増で、収益合計では 519,450 千円（12.2%）の増となっている。

増減の主なものは、医業収益では入院収益が 231,116 千円（9.9%）の減となっている。

医業外収益では、道補助金が 722,341 千円（17,618.1%）、他会計負担金が 27,582 千円（25.4%）の増で、その他医業外収益が 6,171 千円（12.4%）の減となっている。

（２）事業費用

当年度の事業費用は 4,762,098 千円で、内訳は医業費用 4,517,400 千円（構成比率 94.9%）、医業外費用 118,050 千円（同 2.5%）、看護学院費用 115,586 千円（同 2.4%）、特別損失 11,062 千円（同 0.2%）である。

前年度に比べ医業費用は 294,827 千円（7.0%）、看護学院費用は 10,653 千円（10.2%）の増で、特別損失は 956 千円（8.0%）、医業外費用は 7,743 千円（6.2%）減で、費用合計では 296,781 千円（6.6%）の増となっている。

増減の主なものは、医業費用では、減価償却費が 87,569 千円（25.6%）、資産減耗費が 139,599 千円（552.7%）の増で、研究研修費が 6,511 千円（41.4%）の減となっている。

医業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費で 7,743 千円（6.2%）の減となっている。

４．財政状況（資料 6・7・8 参照）

（単位：円）

資産の部		負債・資本の部	
固定資産	5,665,044,917	固定負債	6,347,551,499
流動資産	1,200,894,220	流動負債	1,550,328,002
		繰延収益	151,082,948
		資本金	7,500,643,362
		剰余金	△8,683,666,674
合計	6,865,939,137	合計	6,865,939,137

当年度の事業収支は黒字となり、短期負債の支払能力を表す流動比率（流動資産／流動負債）は 77.5%（前年度 64.0%）と 13.5 ポイント増加しており、当年度末の資金不足｛(流動負債－企業債) －流動資産｝は、前年度末の 231,564 千円の資金不足を解消し、218,669 千円の資金剰余が生じた。

運　転　資　金　明　細　表

（単位：円）

区分 科目	２年度	１年度	運転資金 増・減
□流動資産(A)	1,200,894,220	1,205,361,626	△4,467,406
・現金預金	390,711,322	622,160,606	△231,449,284
・未収金	771,342,399	538,881,484	232,460,915
・貯蔵品	38,806,996	44,302,310	△5,495,314
・前払費用	33,503	17,226	16,277
□流動負債（B）	1,550,328,002	1,884,734,497	△334,406,495
・一時借入金	600,000,000	800,000,000	△200,000,000
・企業債	568,102,687	447,808,769	120,293,918
・短期リース債務	4,077,326	8,495,204	△4,417,878
・未払金	195,260,066	464,301,158	△269,041,092
・引当金	155,551,832	144,937,502	10,614,330
・その他流動負債	27,336,091	19,191,864	8,144,227
※算入対象からの除外等の措置（C）	568,102,687	447,808,769	120,293,918
◎除外等の措置後の流動負債（B-C）	982,225,315	1,436,925,728	△454,700,413
□運転資金(A－B)	△349,433,782	△679,372,871	329,939,089
◎除外等の措置後の運転資金	218,668,905	△231,564,102	△12,895,197

※平成 26 年度の地方公営企業会計制度改正（会計基準の見直し）に伴い、翌年度償還の企業債などは算入対象からの除外措置がある。

（１）資産勘定

資産の総額は 6,865,939 千円で、前年度に比べ 313,538 千円（4.4%）の減となっている。

ア．固定資産

固定資産は 5,665,045 千円で、前年度に比べ 309,071 千円（5.2%）減少している。

これは有形固定資産で器械備品が 34,193 千円（3.3%）の増加に対し、建物が 311,918 千円（7.3%）減少したためである。

イ．流動資産

流動資産は 1,200,894 千円で、前年度に比べ 4,467 千円（0.4%）減少している。

これは、未収金は 232,461 千円（43.1%）増加しているが、現金預金が 231,449 千円（37.2%）、貯蔵品が 5,495 千円（12.4%）減少したためである。

（２）負債勘定

負債の総額は 8,048,962 千円で、前年度に比べ 678,109 千円（7.8%）減少している。

ア．固定負債

固定負債の総額は、6,347,551 千円で、前年度に比べ 346,203 千円（5.2%）減少している。

これは、長期リース債務は 4,001 千円（34.2%）、施設等の建設改良費等の財源に充てるための企業債 342,203 千円（5.2%）が減少したためである。

イ．流動負債

流動負債は 1,550,328 千円で、前年度に比べ 334,406 千円（17.7%）減少している。

これは、一時借入金が 200,000 千円（25.0%）、未払金が 269,041 千円（57.9%）減少したためである。

（３）繰延収益

繰延収益の総額は 151,083 千円で、前年度に比べ 2,501 千円（1.7%）増加している。

これは、長期前受金として 8,697 千円（3.4%）増加したためである。

（４）資本勘定

資本の総額は△1,183,023 千円で、前年度に比べ 364,571 千円（23.6%）改善している。

ア．資本金

資本金は 7,500,643 千円で、前年度に比べ自己資本金が 322,117 千円（4.5%）増加している。

イ．剰余金

剰余金は△8,683,667 千円で、前年度に比べ 42,453 千円（0.5%）減少し解消された。

その内訳は、資本剰余金が 865,838 千円で前年度に比べ 15,365 千円（1.8%）増となり、利益剰余金が△9,549,505 千円で前年度に比べ 27,089 千円（0.3%）改善された。

５．むすび

当年度は、「深川市立病院新改革プラン」等に基づく事業の経営改善を進めていく中で、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたことにより、事業収益については、入院・外来とも診療単価は前年を上回ったが、患者数の減少により医業収益は減収となった。しかし、国が新たに整備した医療の継続に対する各種補助金の交付を受けたことにより、事業収益全体では前年度を大きく上回る増収となり、その結果、27,089 千円の純利益を計上し、資金不足についても解消されることとなった。

依然として病院事業の経営環境は、新型コロナウイルスの影響も含め厳しい状況が考えられるが、北空知医療圏域の中核病院として地域住民に信頼される医療機関としての使命を果たすべく医師の確保、医療機能水準の維持と患者サービスの充実、職員の更なる意識改革向上など、なお一層の経営改善に向けた努力をされるよう期待するものである。

資料1-①

収 益 的 収 支 予 算 執 行 状 況

収　入

（消費税込み）（単位：円・%）

科目	区分	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 合計	予算現額 構成比率	決算額 金額	決算額 構成比率	対予算増減	執行率	備考
医業収益	入院収益	2,342,541,000	△ 280,000,000	2,062,541,000	43.8	2,095,184,652	43.6	32,643,652	101.6	
	外来収益	1,199,205,000	△ 50,000,000	1,149,205,000	24.4	1,174,127,815	24.5	24,922,815	102.2	
	その他医業収益	261,619,000	△ 5,726,000	255,893,000	5.4	262,772,243	5.5	6,879,243	102.7	
	小計	3,803,365,000	△ 335,726,000	3,467,639,000	73.7	3,532,084,710	73.6	64,445,710	101.9	
医業外収益	補助金	4,208,000	717,767,000	721,975,000	15.3	726,440,800	15.2	4,465,800	100.6	
	他会計補助金	211,069,000	21,874,000	232,943,000	5.0	241,342,454	5.0	8,399,454	103.6	
	他会計負担金	135,979,000	0	135,979,000	2.9	135,962,831	2.8	△ 16,169	100.0	
	受取利息配当金	1,000	0	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0	
	長期前受金戻入	6,184,000	0	6,184,000	0.1	6,195,786	0.1	11,786	100.2	
	その他医業外収益	24,422,000	△ 1,962,000	22,460,000	0.5	45,001,772	0.9	22,541,772	200.4	
	小計	381,863,000	737,679,000	1,119,542,000	23.8	1,154,943,643	24.0	35,401,643	103.2	
看護学院収益	受験料収益	1,950,000	△ 645,000	1,305,000	0.0	1,305,000	0.0	0	100.0	
	授業料収益	21,565,000	0	21,565,000	0.5	21,410,800	0.4	△ 154,200	99.3	
	入学金収益	916,000	0	916,000	0.0	1,516,500	0.0	600,500	165.6	
	負担金	79,506,000	13,072,000	92,578,000	2.0	90,668,929	1.9	△ 1,909,071	97.9	
	雑収益	10,000	88,000	98,000	0.0	62,060	0.0	△ 35,940	63.3	
	小計	103,947,000	12,515,000	116,462,000	2.5	114,963,289	2.4	△ 1,498,711	98.7	
特別利益		2,000	9,000	11,000	0.0	9,230	0.0	△ 1,770	83.9	
合計		4,289,177,000	414,477,000	4,703,654,000	100.0	4,802,000,872	100.0	98,346,872	102.1	

資料1-②

支　出

（消費税込み）（単位：円・%）

区分	科目	予算現額 当初予算額	補正予算額	予備費支出及び流用増減額	繰越額	合計	構成比率	決算額 金額	構成比率	不用額	執行率	備考
医業費用	給与費	2,369,704,000	△ 216,000	0	0	2,369,488,000	49.2	2,343,128,672	49.2	26,359,328	98.9	
	材料費	709,971,000	△ 16,862,000	0	0	693,109,000	14.4	680,934,891	14.3	12,174,109	98.2	
	経費	870,079,000	20,054,000	2,910,233	0	893,043,233	18.5	892,195,014	18.7	848,219	99.9	
	減価償却費	343,442,000	86,362,000	0	0	429,804,000	8.9	429,801,911	9.0	2,089	100.0	
	資産減耗費	165,474,000		0	0	165,474,000	3.4	164,959,337	3.5	514,663	99.7	
	研究研修費	22,366,000	△ 8,000,000	△ 2,910,233	0	11,455,767	0.2	9,246,566	0.2	2,209,201	80.7	
	公務災害補償費	1,000	0	0	0	1,000	0.0	0	0.0	1,000	0.0	
	小計	4,481,037,000	81,338,000	0	0	4,562,375,000	94.6	4,520,266,391	94.9	42,108,609	99.1	
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	118,335,000		0	0	118,335,000	2.5	118,049,703	2.5	285,297	99.8	
	雑損失	1,000	0	0	0	1,000	0.0	0	0.0	1,000	0.0	
	消費税及び地方消費税	9,000,000	0	0	0	9,000,000	0.2	0	0.0	9,000,000	0.0	
	小計	127,336,000	0	0	0	127,336,000	2.6	118,049,703	2.5	9,286,297	92.7	
看護学院費用	給与費	84,827,000	8,433,000	0	0	93,260,000	1.9	92,156,045	1.9	1,103,955	98.8	
	経費	17,530,000	6,085,000	0	0	23,615,000	0.5	22,253,349	0.5	1,361,651	94.2	
	研修費	1,742,000	0	0	0	1,742,000	0.0	1,209,762	0.0	532,238	69.4	
	小計	104,099,000	14,518,000	0	0	118,617,000	2.5	115,619,156	2.4	2,997,844	97.5	
特別損失		11,540,000		0	0	11,540,000	0.2	11,062,610	0.2	477,390	95.9	
予備費		500,000	0	0	0	500,000	0.0	0	0.0	500,000	0.0	
合計		4,724,512,000	95,856,000	0	0	4,820,368,000	99.9	4,764,997,860	100.0	55,370,140	98.9	

資料2

資 本 的 収 支 予 算 執 行 状 況

収　入

（消費税込み）（単位：円・%）

区分 / 科目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 繰越額に係る財源充当額	予算現額 合計	予算現額 構成比率	決算額 金額	決算額 構成比率	対予算増減	執行率	備考
企業債.	250,000,000	175,900,000	0	425,900,000	54.9	225,900,000	39.1	△ 200,000,000	53.0	
補助金	0	7,925,000	0	7,925,000	1.0	8,697,040	1.5	772,040	0.0	
出資金	294,204,000	28,084,000	0	322,288,000	41.5	322,117,248	55.8	△ 170,752	99.9	
負担金	0	13,288,000	0	13,288,000	1.7	14,082,860	2.4	794,860	0.0	
固定資産売却代金	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0	
貸付金収入	1,920,000	3,640,000	0	5,560,000	0.7	5,560,000	1.0	0	100.0	
寄附金	1,000	1,249,000	0	1,250,000	0.2	1,281,810	0.2	31,810	102.5	
合　計	546,126,000	230,086,000	0	776,212,000	100.0	577,638,958	100.0	△ 198,573,042	74.4	

支　出

区分 / 科目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 繰越額	予算現額 合計	予算現額 構成比率	決算額 金額	決算額 構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
建設改良費	209,496,000	35,001,000	0	244,497,000	34.4	236,896,120	33.7	0	7,600,880	96.9	
企業債償還金	447,809,000	0	0	447,809,000	62.9	447,808,769	63.6	0	231	100.0	
貸付金	18,600,000	680,000	0	19,280,000	2.7	19,280,000	2.7	0	0	100.0	
合　計	675,905,000	35,681,000	0	711,586,000	100.0	703,984,889	100.0	0	7,601,111	98.9	

資料3

損 益 計 算 比 較 表

（単位：円・%）

科目	年度	2 金額	2 構成比率	1 金額	1 構成比率	比較	増減率
医業収支	医業収益	3,520,541,995	73.6	3,767,013,080	88.3	△ 246,471,085	△ 6.5
	入院収益	2,095,140,632	43.8	2,326,256,992	54.5	△ 231,116,360	△ 9.9
	外来収益	1,173,834,478	24.5	1,195,187,482	28.0	△ 21,353,004	△ 1.8
	その他医業収益	251,566,885	5.3	245,568,606	5.8	5,998,279	2.4
	医業費用	4,517,399,618	94.9	4,222,572,886	94.6	294,826,732	7.0
	給与費	2,343,116,745	49.2	2,270,001,330	50.8	73,115,415	3.2
	材料費	679,590,263	14.3	704,602,895	15.8	△ 25,012,632	△ 3.5
	経費	890,805,907	18.7	864,739,752	19.3	26,066,155	3.0
	減価償却費	429,801,911	9.0	342,232,891	7.7	87,569,020	25.6
	資産減耗費	164,856,502	3.5	25,257,019	0.6	139,599,483	552.7
	研究研修費	9,228,290	0.2	15,738,999	0.4	△ 6,510,709	△ 41.4
	公務災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	－
	医業利益・損失	△ 996,857,623		△ 455,559,806		△ 541,297,817	
医業外収支	医業外収益	1,153,675,858	24.0	397,889,682	9.2	755,786,176	189.9
	道補助金	726,440,800	15.2	4,100,000	0.1	722,340,800	17,618.1
	他会計補助金	241,342,454	5.0	229,194,000	5.4	12,148,454	5.3
	他会計負担金	135,962,831	2.8	108,381,023	2.5	27,581,808	25.4
	長期前受金戻入	6,195,786	0.1	6,309,536	0.1	△ 113,750	△ 1.8
	その他医業外収益	43,733,987	0.9	49,905,123	1.1	△ 6,171,136	△ 12.4
	医業外費用	118,049,703	2.5	125,792,292	2.8	△ 7,742,589	△ 6.2
	支払利息及び企業債取扱諸費	118,049,703	2.5	125,792,292	2.8	△ 7,742,589	△ 6.2
	医業外利益・損失	1,035,626,155		272,097,390		763,528,765	
学院収支	看護学院収益	114,959,189	2.4	104,817,411	2.5	10,141,778	9.7
	看護学院費用	115,585,629	2.4	104,932,654	2.3	10,652,975	10.2
	学院利益・損失	△ 626,440		△ 115,243		△ 511,197	
特別利益		9,230	0.0	16,510	0.0	△ 7,280	△ 44.1
特別損失		11,062,610	0.2	12,018,191	0.3	△ 955,581	△ 8.0
事業収益		4,789,186,272	100.0	4,269,736,683	100.0	519,449,589	12.2
事業費用		4,762,097,560	100.0	4,465,316,023	100.0	296,781,537	6.6
当年度純利益（△純損失）		27,088,712		△ 195,579,340		222,668,052	△ 113.9
前年度繰越欠損金（△）		△ 9,576,593,881		△ 9,381,014,541		△ 195,579,340	2.1
当年度未処理欠損金（△）		△ 9,549,505,169		△ 9,576,593,881		27,088,712	△ 0.3

【注記】表中の符号の用法は、次のとおりとする。
（0.0）は、当該数値はあるが単位未満
（－）は、当該数値なし、算出不能
（△）は、減少、収支不足又は科目廃止

資料4

業 務 実 績 対 比 表

項目		年度	単位	事業実績		
				2	1	30
年間延患者数	入　院	A	人	49,948	60,667	59,082
	外　来	B	人	109,871	113,056	115,685
	計	C	人	159,819	173,723	174,767
病床数		D	床	203	203	203
入院診療日数		E	日	365	366	365
外来診療日数		F	日	243	240	244
病 床 利 用 率	A/(D×E)×100		%	67.4	81.7	79.7
1日平均患者数	入　院	A/E＝G	人	136.8	165.8	161.9
	外　来	B/F＝H	人	452.1	471.1	474.1
	計		人	588.9	636.9	636.0
医師1人1日当たり患者数	入　院	G/K	人	6.5	8.7	9.0
	外　来	H/K	人	21.5	24.8	26.3
	計		人	28.0	33.5	35.3
医業収益	入　院		円	2,095,140,632	2,326,256,992	2,239,665,910
	外　来		円	1,173,834,478	1,195,187,482	1,202,398,573
	そ の 他		円	251,566,885	245,568,606	252,594,663
	計	I	円	3,520,541,995	3,767,013,080	3,694,659,146
患者1人当たり医業収益		I/C	円	22,028	21,684	21,140
医業費用		J	円	4,517,399,618	4,222,572,886	4,103,537,068
患者1人当たり医業費用		J/C	円	28,266	24,306	23,480
医師数		K	人	21	19	18

資料5

事 業 費 用 使 途 別 比 較 表

（単位：円・%）

科目 ＼ 年度		2 金額	2 構成比率	1 金額	1 構成比率	比較	増減率
給与費	給料	969,358,732	20.3	935,306,586	20.9	34,052,146	3.6
	手当	709,562,472	14.9	674,051,202	15.1	35,511,270	5.3
	賃金（※報酬）	150,905,183	3.2	159,051,052	3.6	△ 8,145,869	△ 5.1
	福利費	513,290,358	10.8	501,592,490	11.2	11,697,868	2.3
	小　計	2,343,116,745	49.2	2,270,001,330	50.8	73,115,415	3.2
材料費	薬品費	483,369,696	10.1	520,833,867	11.7	△ 37,464,171	△ 7.2
	診療材料費	188,863,255	4.0	182,153,441	4.1	6,709,814	3.7
	その他	7,357,312	0.2	1,615,587	0.0	5,741,725	355.4
	小　計	679,590,263	14.3	704,602,895	15.8	△ 25,012,632	△ 3.5
経費		890,805,907	18.7	864,739,752	19.4	26,066,155	3.0
減価償却費		429,801,911	9.0	342,232,891	7.7	87,569,020	25.6
資産減耗費		164,856,502	3.5	25,257,019	0.6	139,599,483	552.7
研究研修費		9,228,290	0.2	15,738,999	0.4	△ 6,510,709	△ 41.4
公務災害補償費		0	0.0	0	0.0	0	－
企業債取扱諸費	支払利息及び企業債利息	117,928,067	2.5	125,480,746	2.8	△ 7,552,679	△ 6.0
	一時借入金利息	73,884	0.0	159,210	0.0	△ 85,326	△ 53.6
	その他支払利息	47,752	0.0	152,336	0.0	△ 104,584	△ 68.7
	小　計	118,049,703	2.5	125,792,292	2.8	△ 7,742,589	△ 6.2
看護学院費用		115,585,629	2.4	104,932,654	2.3	10,652,975	10.2
特別損失	修学資金貸付金償還免除	11,040,000	0.2	10,860,000	0.2	180,000	1.7
	その他	22,610	0.0	1,158,191	0.0	△ 1,135,581	△ 98.0
	小　計	11,062,610	0.2	12,018,191	0.2	△ 955,581	△ 8.0
合　計		4,762,097,560	100.0	4,465,316,023	100.0	296,781,537	6.6

資料6

比 較 貸 借 対 照 表

（単位：円・%）

科目＼年度	2		1		比　較	増減率
	金　額	構成比率	金　額	構成比率		
1. 固 定 資 産	5,665,044,917	82.5	5,974,115,477	83.2	△ 309,070,560	△ 5.2
有形固定資産	5,577,597,937	81.3	5,889,348,497	82.0	△ 311,750,560	△ 5.3
土地	127,701,706	1.9	127,701,706	1.8	0	0.0
建物	3,975,723,249	57.9	4,287,641,710	59.7	△ 311,918,461	△ 7.3
構築物	342,913,989	5.0	355,957,395	5.0	△ 13,043,406	△ 3.7
器械備品	1,078,008,260	15.7	1,043,815,371	14.5	34,192,889	3.3
車両	5,220,525	0.1	1,358,872	0.0	3,861,653	284.2
リース資産	48,030,208	0.7	72,873,443	1.0	△ 24,843,235	△ 34.1
無形固定資産	1,863,010	0.0	1,863,010	0.0	0	0.0
電話加入権	1,863,010	0.0	1,863,010	0.0	0	0.0
投資	85,583,970	1.2	82,903,970	1.2	2,680,000	3.2
長期貸付金	85,583,970	1.2	82,903,970	1.2	2,680,000	3.2
2. 流 動 資 産	1,200,894,220	17.5	1,205,361,626	16.8	△ 4,467,406	△ 0.4
現金預金	390,711,322	5.7	622,160,606	8.7	△ 231,449,284	△ 37.2
未収金	771,342,399	11.2	538,881,484	7.5	232,460,915	43.1
貯蔵品	38,806,996	0.6	44,302,310	0.6	△ 5,495,314	△ 12.4
前払費用	33,503	0.0	17,226	0.0	16,277	94.5
資産合計	6,865,939,137	100.0	7,179,477,103	100.0	△ 313,537,966	△ 4.4
3. 固 定 負 債	6,347,551,499	92.4	6,693,754,854	93.3	△ 346,203,355	△ 5.2
企業債	6,192,363,264	90.2	6,534,565,951	91.0	△ 342,202,687	△ 5.2
他会計借入金	147,488,000	2.1	147,488,000	2.1	0	0.0
長期リース債務	7,700,235	0.1	11,700,903	0.2	△ 4,000,668	△ 34.2
4. 流 動 負 債	1,550,328,002	22.5	1,884,734,497	26.2	△ 334,406,495	△ 17.7
一時借入金	600,000,000	8.7	800,000,000	11.1	△ 200,000,000	△ 25.0
企業債	568,102,687	8.3	447,808,769	6.2	120,293,918	26.9
短期リース債務	4,077,326	0.1	8,495,204	0.1	△ 4,417,878	△ 52.0
未払金	195,260,066	2.8	464,301,158	6.5	△ 269,041,092	△ 57.9
引当金	155,551,832	2.2	144,937,502	2.0	10,614,330	7.3
その他流動負債	27,336,091	0.4	19,191,864	0.3	8,144,227	42.4
5. 繰 延 収 益	151,082,948	2.2	148,581,694	2.1	2,501,254	1.7
長期前受金	263,893,978	3.8	255,196,938	3.6	8,697,040	3.4
長期前受金収益化累計額	△ 112,811,030	△ 1.6	△ 106,615,244	△ 1.5	△ 6,195,786	5.8
負債合計	8,048,962,449	117.1	8,727,071,045	121.6	△ 678,108,596	△ 7.8
6. 資 本 金	7,500,643,362	109.2	7,178,526,114	100.0	322,117,248	4.5
自己資本金	7,500,643,362	109.2	7,178,526,114	100.0	322,117,248	4.5
7. 剰 余 金	△ 8,683,666,674	△ 121.7	△ 8,726,120,056	△ 121.7	42,453,382	△ 0.5
資本剰余金	865,838,495	12.6	850,473,825	11.8	15,364,670	1.8
利益剰余金	△ 9,549,505,169	△ 133.5	△ 9,576,593,881	△ 133.5	27,088,712	△ 0.3
資本合計	△ 1,183,023,312	△ 12.5	△ 1,547,593,942	△ 21.7	364,570,630	△ 23.6
負債・資本合計	6,865,939,137	104.6	7,179,477,103	100.0	△ 313,537,966	△ 4.4

※　利益剰余金の△は欠損金を表す。
【注記】表中の符号の用法は、次のとおりとする。
（0.0）は、当該数値はあるが単位未満
（－）は、当該数値なし、算出不能
（△）は、減少、収支不足又は科目廃止

資料7

キャッシュ・フロー計算書

（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

区　　分	令和2年度(A)	令和1年度(B)	比較(A)－(B)
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー			
①　当年度純利益(△は損失)	27,088,712	△ 195,579,340	222,668,052
②　減価償却費	429,801,911	342,232,891	87,569,020
③　資産減耗費	109,981,090	21,899,281	88,081,809
④　修学資金貸付金償還免除	11,040,000	10,860,000	180,000
⑤　引当金（貸倒、賞与、法定福利費）の増減額（△は減少）	10,848,174	3,135,544	7,712,630
⑥　その他特別損失（貸倒損失）	0	0	0
⑦　長期前受金戻入額	△ 6,195,786	△ 6,309,536	113,750
⑧　支払利息	118,049,703	125,792,292	△ 7,742,589
⑨　有形固定資産売却損（△は益）	0	1,109,519	△ 1,109,519
⑩　未収金の増減額（△は増加）	△ 232,694,759	169,649,465	△ 402,344,224
⑪　未払金の増減額（△は減少）	△ 269,041,092	291,570,625	△ 560,611,717
⑫　貯蔵品の増減額（△は増加）	5,495,314	△ 10,206,809	15,702,123
⑬　前払費用の増減額（△は増加）	△ 16,277	22,910	△ 39,187
⑭　その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 274,319	△ 20,545,172	20,270,853
⑮　寄付金による収入	1,281,810	100,000	1,181,810
小計	205,364,481	733,731,670	△ 528,367,189
⑯　利息の支払額	△ 118,049,703	△ 125,792,292	7,742,589
業務活動によるキャッシュ・フロー	87,314,778	607,939,378	△ 520,624,600
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
①　有形固定資産の取得による支出	△ 228,032,441	△ 562,965,706	334,933,265
②　固定資産売却による収入	0	2,848,719	△ 2,848,719
③　一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	47,730,983	21,969,902	25,761,081
④　国又は道補助金による収入	8,697,040	0	8,697,040
⑤　修学資金貸付による支出	△ 19,280,000	△ 18,240,000	△ 1,040,000
⑥　修学資金貸付金の償還による収入	5,560,000	8,496,000	△ 2,936,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 185,324,418	△ 547,891,085	362,566,667
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
①　一時借入れによる収入	600,000,000	800,000,000	△ 200,000,000
②　一時借入金の返済による支出	△ 800,000,000	△ 900,000,000	100,000,000
③　建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 447,808,769	△ 409,488,954	△ 38,319,815
④　建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	225,900,000	542,500,000	△ 316,600,000
⑤　建設改良等の財源に充てるための企業債の償還に係る他会計出資金	288,469,125	268,051,473	20,417,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 133,439,644	301,062,519	△ 434,502,163
Ⅳ　資金に係る換算差額	0	0	0
Ⅴ　資金増加（減少）額	△ 231,449,284	361,110,812	△ 592,560,096
Ⅵ　資金期首残高	622,160,606	261,049,794	361,110,812
Ⅶ　資金期末残高	390,711,322	622,160,606	△ 231,449,284

［用語説明］

キャッシュ・フロー計算書は、会計期間における資金（現金及び現金同等物）の増減の流れを見るために、「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」に区分して表したものである。

◎業務活動によるキャッシュ・フロー・・・主たる営業活動に関する資金及び投資・財務活動以外の資金の増減である。

◎投資活動によるキャッシュ・フロー・・・建設投資や固定資産の売買に関する資金の増減である。

◎財務活動によるキャッシュ・フロー・・・借入による収入及び借入金の返済に関する資金の増減である。

「Ⅰ 業務活動 」で減価償却費などにより87,315千円の余剰を生じ、さらに企業債収入や企業債償還に係る他会計出資金による「Ⅲ 財務活動 」で133,440千円の資金を使用し、「Ⅱ 投資活動 」では、備品購入や修学資金貸付などで185,324千円の資金を使用した結果、期末におけるキャッシュの残高は期首より231,449千円減の390,711千円となっている。

資料8

財 務 分 析 に 関 す る 調

（単位：円・%）

区分 / 項目		算出基礎	比率 2年度	比率 1年度	比率 30年度	説明
自己資本構成比率		資本金＋繰延収益＋剰余金 △ 1,031,940,364 / 負債・資本合計 6,865,939,137 ×100	△ 15.0	△ 19.5	△ 21.9	総資本中自己資本が占める割合を表すもので、この比率の高いほうが望ましい。
固定資産構成比率		固定資産 5,665,044,917 / 固定資産＋流動資産＋繰延資産 6,865,939,137 ×100	82.5	83.2	85.2	総資産中固定資産が占める割合を表すもので、この比率の低いほうが望ましい。
流動比率		流動資産 1,200,894,220 / 流動負債 1,550,328,002 ×100	77.5	64.0	60.4	短期負債の支払能力を表すもので、200%以上であることが望ましい。
総収支比率		総収益 4,789,186,272 / 総費用 4,762,097,560 ×100	100.6	95.6	95.7	当期の総収益と総費用との割合で、事業活動の能率を表すもので、100%以上であることが望ましい。
医業収益対医業費用比率		医業収益 3,520,541,995 / 医業費用 4,517,399,618 ×100	77.9	89.2	90.0	当期の営業収益と営業費用との割合で、営業活動の能率を表すもので、100%以上であることが望ましい。
企業債元金償還金対減価償却額比率		企業債元金償還金 447,808,769 / 当年度減価償却費 429,801,911 ×100	104.2	119.7	133.4	企業債元金償還金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
当座比率		現金預金＋（未収金－貸倒引当金） 1,162,053,721 / 流動負債 1,550,328,002 ×100	75.0	61.6	58.3	短期負債の返済に必要な現金などによる支払能力を表すもので、100%以上であることが望ましい。
現金預金比率		現金預金 390,711,322 / 流動負債 1,550,328,002 ×100	25.2	33.0	15.7	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率である。
医業収益に対する比率	企業債元金償還金	企業債元金償還金 447,808,769 / 医業収益 3,520,541,995 ×100	12.7	10.9	10.9	企業債元金償還金と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
	企業債利息	企業債利息 117,928,067 / 医業収益 3,520,541,995 ×100	3.3	3.3	3.6	企業債利息と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
	企業債元利償還金	企業債元利償還金 565,736,836 / 医業収益 3,520,541,995 ×100	16.1	14.2	14.5	企業債元利償還金と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
	職員給与費	職員給与費 2,343,116,745 / 医業収益 3,520,541,995 ×100	66.6	60.3	60.3	職員給与費と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。